

宮崎圏域(宮崎市・国富町・綾町)の経済構造

平成 28 年 2 月

宮 崎 市

【目次】

I. 圏域経済の構造	1
1. 圏域経済の規模	1
2. 総供給の構成	3
3. 域内生産額の産業別構成比と特化係数	4
4. 中間投入と粗付加価値	7
5. 産業別中間投入率	9
6. 粗付加価値の構成	11
7. 総需要の構成	15
8. 中間需要の構成	16
9. 最終需要の構成	19
10. 産業相互の依存関係	21
11. 域際（移輸出入）構造	24
II. 圏域経済の機能	33
1. 生産波及の大きさ	33
2. 産業の影響力と感応度	38
3. 最終需要と生産誘発	42
4. 最終需要と粗付加価値誘発	50
5. 最終需要と移輸入誘発	53

本書においては、圏域と全国は平成 23 年産業連関表を使用、県は平成 17 年産業連関表を使用して、経済分析を行った。

I. 圏域経済の構造

1. 圏域経済の規模

全ての産業は、その生産物を他の産業や消費、投資などの需要部門に販売し、一方では、生産のために必要な原材料やサービスを他の産業から購入している。このように、各産業の生産活動は、産業相互間の依存関係の上に成り立っている。産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われた経済取引を、一定地域について一覧表の形にまとめたものである。表1は、産業を3部門に統合した平成23年の宮崎市、国富町及び綾町の圏域における産業連関表であり、これを単純に図式化したものが図1である。

まず、縦方向に費用構成をみると、原材料などの中間投入が8,185億円、生産活動の結果生み出された粗付加価値が1兆4,120億円で、この結果、域内生産額は2兆2,305億円となっている。

次に、横方向に販路構成をみると、原材料などの中間需要として8,185億円が販売され、消費、投資、移輸出などの最終需要部門に2兆4,787億円が販売されている。

中間需要と最終需要を合わせた総需要額は3兆2,972億円で、域内生産額2兆2,305億円との差である1兆667億円は圏域外からの移輸入で賄われている。

【用語の解説】

産業：産業連関表でいう「産業」とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。部門分類は、生産活動単位で分類する「アクティビティベース（商品分類に近い概念）」で行っており、同一事業所で2以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれに該当する生産活動の部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

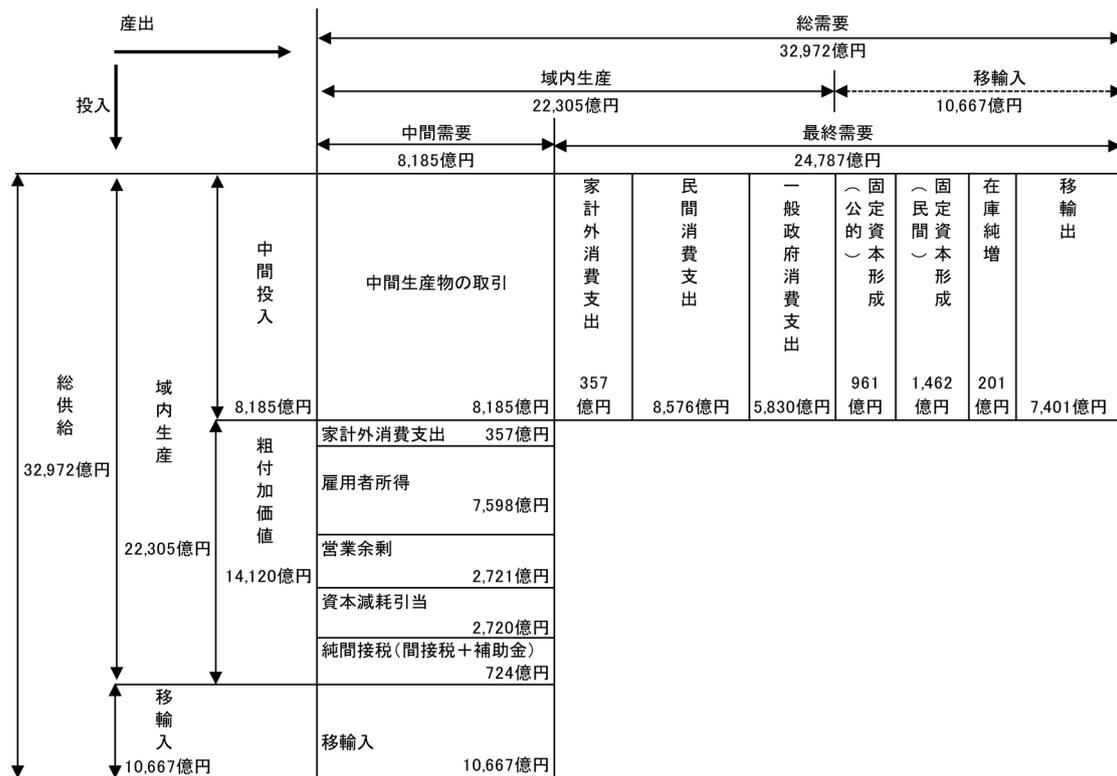
表 1. 平成 23 年圏域産業連関表（3 部門）生産者価格評価表

単位：億円

需要部門 供給部門		中間需要			中間 需要計	最終需要			最終 需要計	需要 合計	(控除) 移輸入	圏域内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		県内最終需要		移輸出				
						消費	投資					
中間 投入	第 1 次 産 業	51	155	97	303	116	136	360	612	915	-413	502
	第 2 次 産 業	109	1,047	1,900	3,055	1,808	2,080	1,933	5,822	8,877	-5,271	3,606
	第 3 次 産 業	86	585	4,156	4,826	12,838	407	5,108	18,353	23,180	-4,983	18,197
中 間 投 入 計		246	1,787	6,152	8,185	14,762	2,624	7,401	24,787	32,972	-10,667	22,305
粗 付 加 価 値	雇 用 者 所 得	56	1,002	6,540	7,598							
	営 業 余 剰	143	176	2,401	2,721							
	資 本 減 耗 引 当	66	394	2,260	2,720							
	そ の 他	-10	247	843	1,081							
粗 付 加 価 値 計		257	1,819	12,044	14,120							
圏 域 内 生 産 額		502	3,606	18,197	22,305							

※四捨五入の関係で内訳の計と合計は一致しない

図 1. 圏域経済の規模



※四捨五入の関係で内訳の計と合計は一致しない

2. 総供給の構成

域内生産額と移輸入額を合わせた総供給（＝総需要）額は 3兆2,972億円となった。

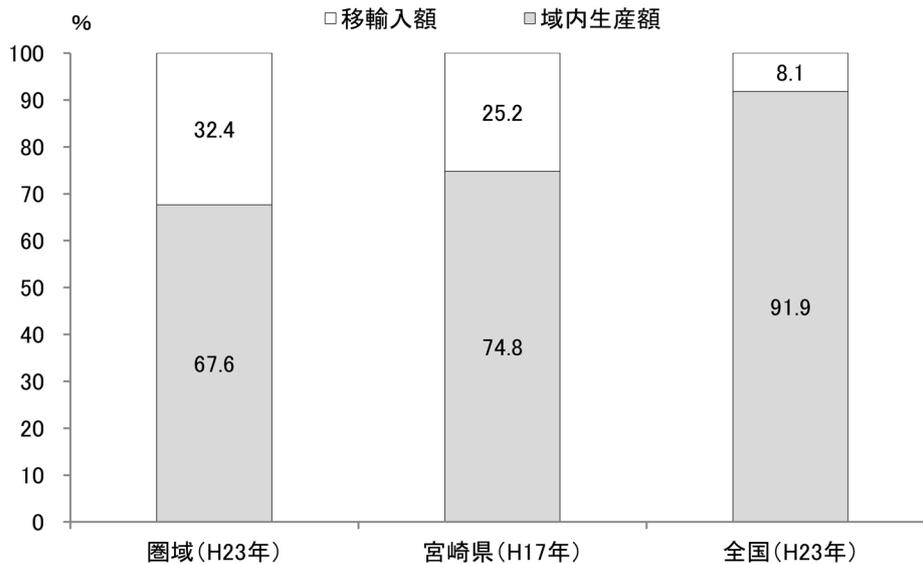
なお、全国の総供給（＝総需要）額 1,022兆8,329億円の 0.32%となっている。

総供給額のうち域内生産額は 2兆2,305億円（67.6%）、移輸入額は 1兆667億円（32.4%）となっている。

表2. 圏域、県、全国の総供給額の構成比

		金額(億円)	構成比(%)
圏域(H23年)	総供給額	32,972	100.0
	域内生産額	22,305	67.6
	移輸入額	10,667	32.4
宮崎県(H17年)	総供給額	87,879	100.0
	県内生産額	65,764	74.8
	移輸入額	22,115	25.2
全国(H23年)	総供給額	10,228,329	100.0
	国内生産額	9,396,749	91.9
	輸入額	831,581	8.1

図2. 圏域、県、全国の総供給額の構成比



3. 域内生産額の産業別構成比と特化係数

(1) 構成比

域内生産額の構成比では、「医療・保健・社会保障・介護」のほか、宿泊や飲食サービス業が含まれる「対個人サービス業」の比率が高く、国の産業構造と比較しても、これらは大きく特化している。

(2) 特化係数

圏域の各産業の特化係数をみると、「医療・保健・社会保障・介護」が 2.37、「対個人サービス業」が 2.29 など第3次産業や「農業」が 2.39 と高く、圏域の産業の基幹を成していると言える。また、県は、「林業」が 14.79、「畜産」が 8.72、「漁業」が 4.17、「農業」 3.32 など第1次産業が高いことが特徴となっている。

【用語の解説】

特化係数：国の各産業の構成比（生産額に占める各産業の生産額の割合）に対する圏域の各産業の構成比の割合で、圏域の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

特化係数 = 圏域の各産業の構成比 / 国の各産業の構成比

表3. 域内生産額と産業別構成比率の全国、県との比較と特化係数

	生産額(百万円)			構成比(%)			特化係数			
	圏域 (H23年)	宮崎県 (H17年)	全国 (H23年)	圏域 (H23年)	宮崎県 (H17年)	全国 (H23年)	順位	圏域 (H23年)	順位	宮崎県 (H17年)
産業計	2,230,495	6,576,356	939,674,856	100.0	100.0	100.0	-	1.00	-	1.00
1 農業	39,139	159,999	6,894,238	1.8	2.4	0.7	2	2.39	4	3.32
2 畜産	9,137	178,957	2,931,476	0.4	2.7	0.3	10	1.31	2	8.72
3 林業	980	80,286	775,746	0.0	1.2	0.1	21	0.53	1	14.79
4 漁業	965	41,843	1,434,502	0.0	0.6	0.2	28	0.28	3	4.17
5 鉱業	447	8,881	759,980	0.0	0.1	0.1	30	0.25	8	1.67
6 飲食料品製造業	48,580	459,194	35,540,910	2.2	7.0	3.8	20	0.58	7	1.85
7 繊維製品製造業	2,905	55,862	3,354,142	0.1	0.8	0.4	24	0.36	5	2.38
8 パルプ・紙・木製品製造業	10,143	106,410	11,068,469	0.5	1.6	1.2	23	0.39	11	1.37
9 化学製品製造業	12,407	166,875	27,633,914	0.6	2.5	2.9	31	0.19	22	0.86
10 石油・石炭製品製造業	1,233	5,087	19,857,207	0.1	0.1	2.1	35	0.03	34	0.04
11 窯業・土石製品製造業	6,084	35,576	6,439,483	0.3	0.5	0.7	22	0.40	25	0.79
12 鉄鋼業	139	21,525	30,487,216	0.0	0.3	3.2	36	0.00	33	0.10
13 非鉄金属製造業	2,765	423	9,061,891	0.1	0.0	1.0	32	0.13	35	0.01
14 金属製品製造業	7,267	42,057	10,131,260	0.3	0.6	1.1	27	0.30	28	0.59
15 一般機械製造業	3,991	52,087	30,217,683	0.2	0.8	3.2	34	0.06	31	0.25
16 電気機械製造業	41,463	48,873	15,042,653	1.9	0.7	1.6	13	1.16	30	0.46
17 情報・通信機器製造業	1,651	48,276	7,902,425	0.1	0.7	0.8	33	0.09	21	0.87
18 電子部品製造業	54,467	210,800	13,408,381	2.4	3.2	1.4	7	1.71	6	2.25
19 輸送機械製造業	33,889	44,632	45,571,502	1.5	0.7	4.8	26	0.31	32	0.14
20 その他の製造工業製品製造業	14,651	168,311	22,862,334	0.7	2.6	2.4	29	0.27	18	1.05
21 建設業	118,515	592,117	52,514,485	5.3	9.0	5.6	15	0.95	9	1.61
22 電力・ガス・熱供給業	17,835	84,422	21,187,278	0.8	1.3	2.3	25	0.35	29	0.57
23 水道・廃棄物処理業	25,148	69,992	8,332,519	1.1	1.1	0.9	12	1.27	15	1.20
24 商業	207,296	565,888	93,655,813	9.3	8.6	10.0	16	0.93	22	0.86
25 金融・保険業	66,751	231,759	32,093,913	3.0	3.5	3.4	18	0.88	19	1.03
26 不動産業	161,777	397,665	71,187,533	7.3	6.0	7.6	14	0.96	24	0.80
27 運輸業	100,826	392,064	46,828,995	4.5	6.0	5.0	17	0.91	15	1.20
28 情報通信業	87,657	202,527	47,565,296	3.9	3.1	5.1	19	0.78	27	0.61
29 公務	136,636	409,215	39,405,194	6.1	6.2	4.2	8	1.46	10	1.48
30 教育・研究	142,799	259,011	34,837,104	6.4	3.9	3.7	6	1.73	17	1.06
31 医療・保健・社会保障・介護	339,736	560,292	60,275,091	15.2	8.5	6.4	3	2.37	13	1.33
32 その他の公共サービス業	21,570	47,017	5,165,598	1.0	0.7	0.5	5	1.76	14	1.30
33 対事業所サービス業	200,295	350,279	66,161,192	9.0	5.3	7.0	11	1.28	26	0.76
34 対個人サービス業	286,343	432,799	52,754,122	12.8	6.6	5.6	4	2.29	16	1.17
35 事務用品	9,268	12,549	1,325,036	0.4	0.2	0.1	1	2.95	12	1.35
36 分類不明	15,741	32,806	5,010,275	0.7	0.5	0.5	9	1.32	20	0.94

※ 県、全国の37部門の産業連関表は圏域の産業の実態と異なることから、圏域の産業分類と一致させるため、108部門表をもとに、独自に36部門に区分したものを使用

図3. 圏域の産業別生産額割合（生産額上位19業種＋その他）

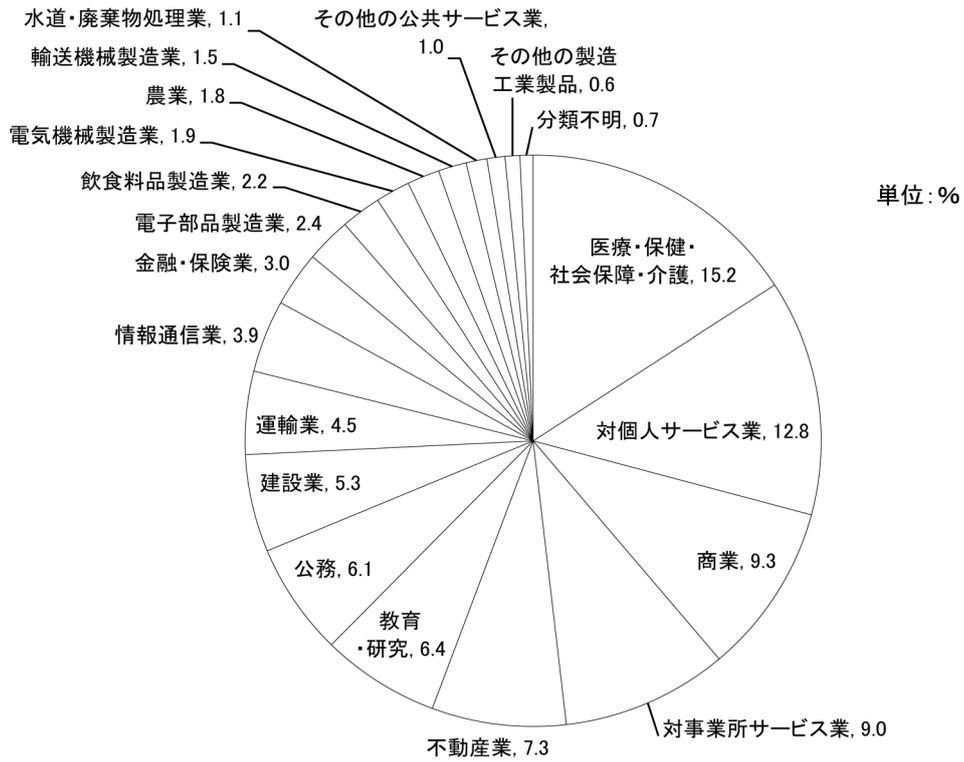
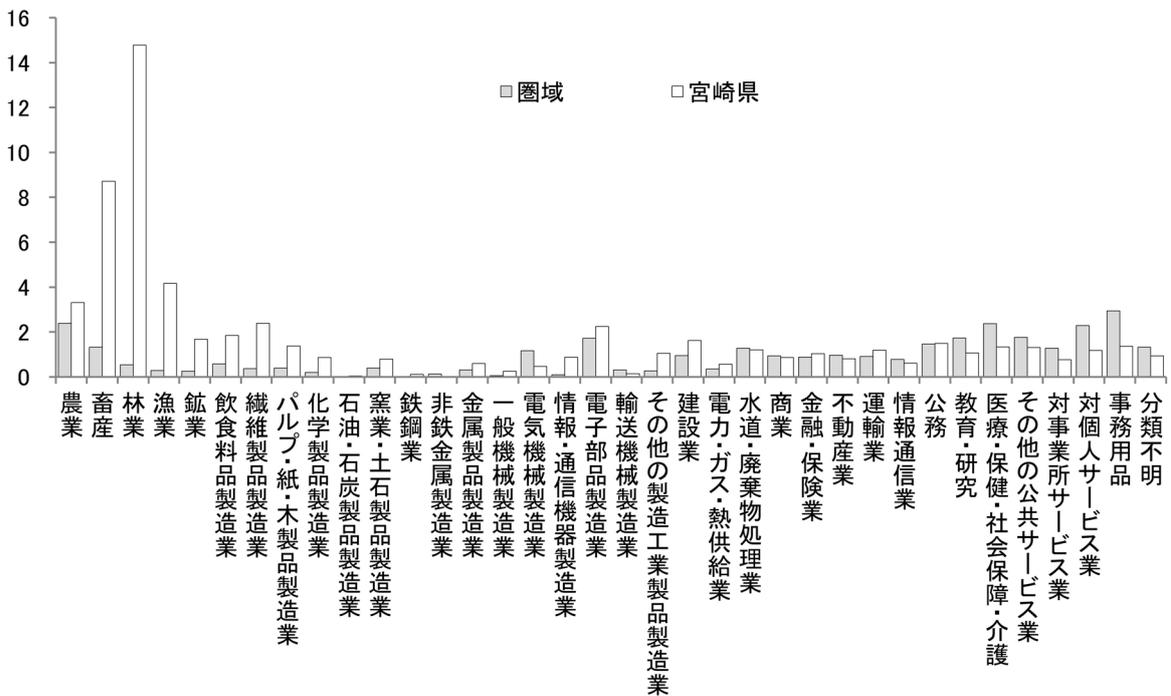


図4. 圏域、県の産業別特化係数



4. 中間投入と粗付加価値

域内生産額 2兆2,305億円の費用構成をみると、8,185億円（36.7%）は生産に必要なとした原材料、燃料等の財及びサービスの中間投入で、1兆4,120億円（63.3%）は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

圏域の費用構成を県、全国と比べると、圏域の中間投入率は36.7%で、県は44.8%、全国は49.2%となり、県を8.1ポイント、全国を12.5ポイント下回っている。また、粗付加価値率は63.3%で、県は55.2%、全国は50.8%となり、県を8.1ポイント、全国を12.5ポイント上回っている。

【用語の解説】

○中間投入額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業の域内生産額で除した割合が中間投入率である。なお、生産設備等の購入費用は、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{域内生産額} \times 100$$

○粗付加価値額（率）：生産活動によって新たに付加された価値を金額で表示したもので、中間投入額との合計が域内生産額となる。粗付加価値額をその産業の域内生産額で除した割合が粗付加価値率である。

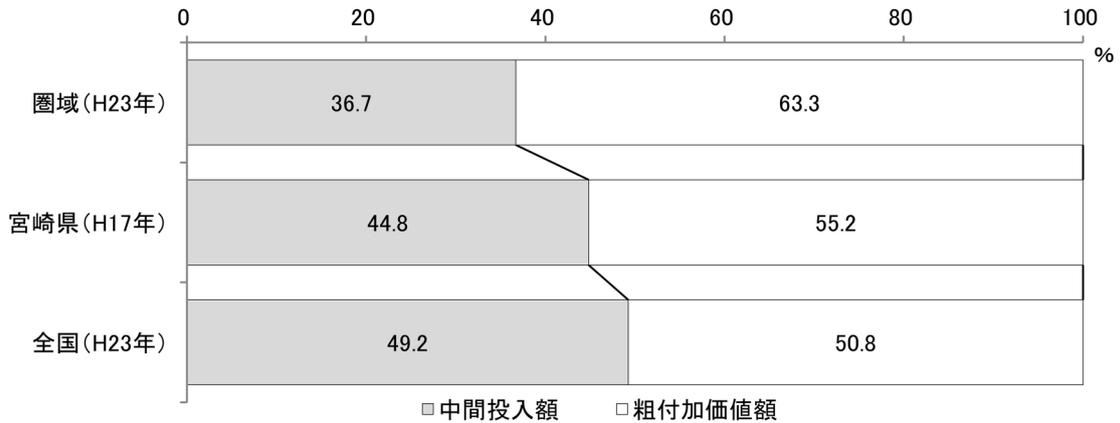
$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} / \text{域内生産額} \times 100$$

表 4. 圏域、県、全国の中間投入額と粗付加価値額

		金額(億円)	構成比(%)
圏域(H23年)	域内生産額	22,305	100.0
	中間投入額	8,185	36.7
	財	3,677	16.5
	サービス	4,508	20.2
	粗付加価値額	14,120	63.3
宮崎県(H17年)	県内生産額	65,764	100.0
	中間投入額	29,472	44.8
	財	15,280	23.2
	サービス	14,193	21.6
	粗付加価値額	36,291	55.2
全国(H23年)	国内生産額	9,396,749	100.0
	中間投入額	4,627,696	49.2
	財	2,529,752	26.9
	サービス	2,097,944	22.3
	粗付加価値額	4,769,053	50.8

※四捨五入の関係で生産額と内訳の計と合計は一致しない

図 5. 圏域、県、全国の中間投入額と粗付加価値額の構成比



5. 産業別中間投入率

圏域の中間投入率を産業別にみると、鉄鋼業(78.9%)、石油・石炭製品製造業(74.8%)、畜産(74.0%)、飲食料品製造業(62.5%)、電子部品製造業(61.4%)などが高く、輸送機械製造業(11.4%)、不動産業(15.1%)、金融・保険業(19.2%)、電力・ガス・熱供給業(21.0%)、林業(23.2%)などが低くなっている。

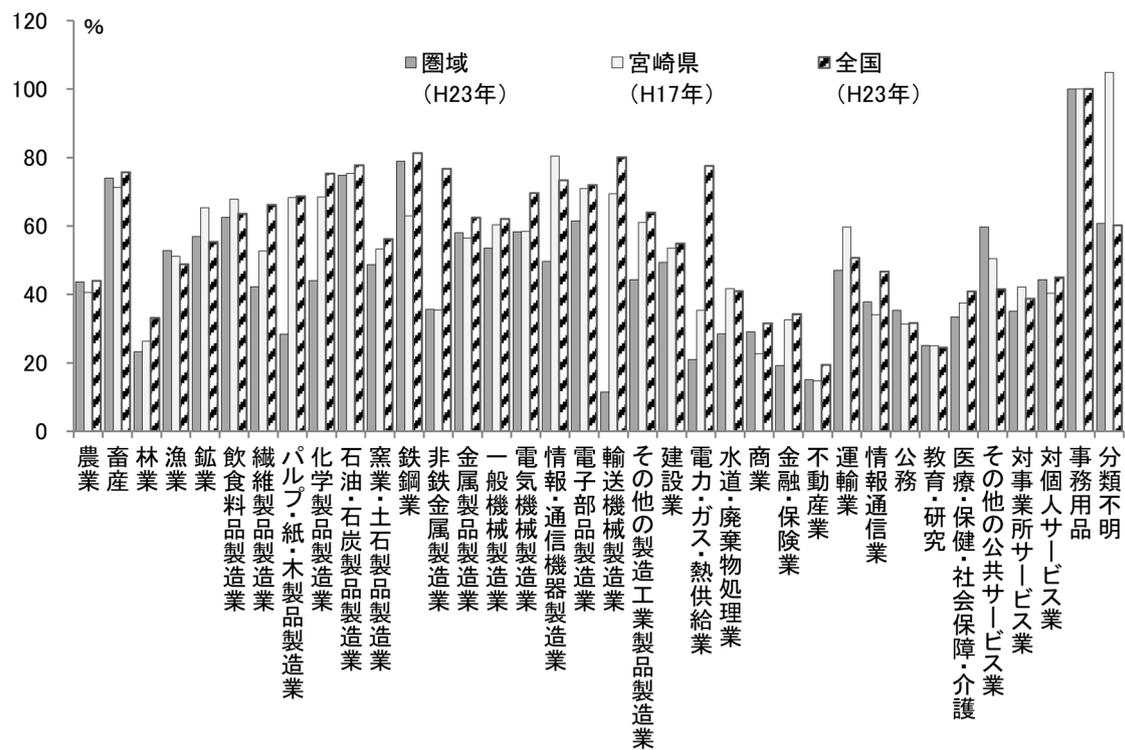
全国と比較すると、その他の公共サービス業、漁業、公務などが高く、輸送機械製造業、電力・ガス・熱供給業、非鉄金属製造業、パルプ・紙・木製品製造業などが低くなっている。

なお、事務用品は、仮設部門であり、中間投入(=中間需要)のみで構成されることから比較からは除外している。

表5. 圏域、県、全国の産業別中間投入率

	中間投入率(%)			差
	圏域 (H23年)	宮崎県 (H17年)	全国 (H23年)	圏域と全国 (H23年)
産業計	36.7	44.8	49.2	-12.6
1 農業	43.6	40.6	43.9	-0.3
2 畜産	74.0	71.3	75.6	-1.6
3 林業	23.2	26.3	33.1	-9.9
4 漁業	52.8	51.0	48.7	4.0
5 鉱業	56.9	65.3	55.2	1.6
6 飲食料品製造業	62.5	67.8	63.5	-1.0
7 繊維製品製造業	42.2	52.7	66.1	-23.9
8 パルプ・紙・木製品製造業	28.4	68.3	68.7	-40.3
9 化学製品製造業	44.0	68.4	75.3	-31.3
10 石油・石炭製品製造業	74.8	75.4	77.7	-3.0
11 窯業・土石製品製造業	48.7	53.2	56.1	-7.5
12 鉄鋼業	78.9	62.9	81.3	-2.4
13 非鉄金属製造業	35.6	35.3	76.7	-41.1
14 金属製品製造業	58.0	56.4	62.4	-4.4
15 一般機械製造業	53.5	60.3	62.0	-8.4
16 電気機械製造業	58.3	58.3	69.6	-11.3
17 情報・通信機器製造業	49.6	80.4	73.3	-23.7
18 電子部品製造業	61.4	70.9	71.9	-10.5
19 輸送機械製造業	11.4	69.4	80.1	-68.6
20 その他の製造工業製品製造業	44.3	61.0	63.9	-19.6
21 建設業	49.3	53.5	54.8	-5.6
22 電力・ガス・熱供給業	21.0	35.2	77.5	-56.5
23 水道・廃棄物処理業	28.5	41.7	40.9	-12.4
24 商業	29.1	22.7	31.5	-2.4
25 金融・保険業	19.2	32.6	34.2	-15.0
26 不動産業	15.1	14.7	19.4	-4.3
27 運輸業	47.0	59.7	50.7	-3.7
28 情報通信業	37.7	34.0	46.6	-8.9
29 公務	35.3	31.4	31.7	3.6
30 教育・研究	25.1	25.0	24.4	0.7
31 医療・保健・社会保障・介護	33.4	37.5	40.8	-7.3
32 その他の公共サービス業	59.6	50.4	41.4	18.2
33 対事業所サービス業	35.0	42.1	38.6	-3.6
34 対個人サービス業	44.3	40.3	45.0	-0.7
35 事務用品	100.0	100.0	100.0	0.0
36 分類不明	60.7	104.9	60.1	0.6
中間投入額	8,185	29,472	4,627,696	
対全国比	0.2	0.6	100.0	

図6. 圏域、県、全国の産業別中間投入率



6. 粗付加価値の構成

圏域の粗付加価値額は 1 兆 4,120 億円で、内訳は、雇用者所得が 7,598 億円 (53.8%)、営業余剰が 2,721 億円 (19.3%)、資本減耗引当が 2,720 億円 (19.3%)、間接税が 867 億円 (6.1%)、家計外消費支出が 357 億円 (2.5%)、補助金(控除) 143 億円 (-1.0%) となっている。また、全国や県と比較して、雇用者所得の割合が高くなっている。

業種別に粗付加価値を見ると、商業、医療、教育、公務、その他の対事業所サービスの順に高く、業種別の雇用者所得は、医療、商業、教育、その他の対事業所サービス、公務の順に高くなっている。さらに、粗付加価値に占める雇用者所得の割合を見ると、介護、教育、郵便・信書便、医療、放送の順に高くなっている。

表 6. 圏域、県、全国の粗付加価値

		金額(億円)	構成比(%)
圏域(H23年)	域内粗付加価値	14,120	100.0
	家計外消費支出	357	2.5
	雇用者所得	7,598	53.8
	営業余剰	2,721	19.3
	資本減耗引当	2,720	19.3
	間接税 (控除)補助金	867 -143	6.1 -1.0
宮崎県(H17年)	県内粗付加価値	36,291	100.0
	家計外消費支出	1,096	3.0
	雇用者所得	17,642	48.6
	営業余剰	8,637	23.8
	資本減耗引当	6,543	18.0
	間接税 (控除)補助金	2,672 -298	7.4 -0.8
全国(H23年)	国内粗付加価値	4,769,053	100.0
	家計外消費支出	136,333	2.9
	雇用者所得	2,484,210	52.1
	営業余剰	868,061	18.2
	資本減耗引当	997,080	20.9
	間接税 (控除)補助金	319,341 -35,972	6.7 -0.8

※四捨五入の関係で生産額と内訳の計と合計は一致しない

図 7. 圏域、県、全国の粗付加価値の構成比

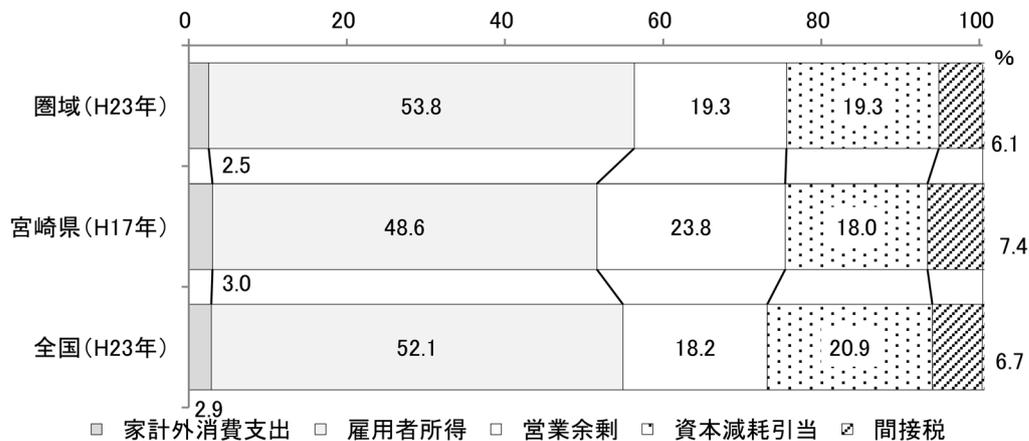


表7. 圏域の業種別の粗付加価値と生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）

業種計		生産額（万円）	粗付加価値（万円）	生産額に占める粗付加価値の割合(%)
業種計		223,049,492	141,199,087	
1	商業	20,729,559	14,694,085	70.9
2	医療	23,381,739	14,561,164	62.3
3	教育	10,954,137	9,071,256	82.8
4	公務	13,663,582	8,843,390	64.7
5	その他の対事業所サービス	11,463,386	8,703,958	75.9
6	住宅賃貸料（帰属家賃）	8,083,877	7,215,772	89.3
7	飲食サービス	13,364,310	5,759,421	43.1
8	住宅賃貸料	6,943,443	5,643,510	81.3
9	金融・保険	6,675,070	5,394,799	80.8
10	社会保険・社会福祉	5,006,597	3,790,779	75.7
11	介護	4,608,157	3,588,488	77.9
12	娯楽サービス	4,869,698	3,453,345	70.9
13	道路輸送（自家輸送を除く）	4,445,413	3,253,820	73.2
14	自動車部品・同附属品	3,258,222	2,930,789	90.0
15	その他の対個人サービス	4,418,672	2,845,372	64.4
16	通信	4,845,405	2,768,520	57.1
17	公共事業	5,798,339	2,701,888	46.6
18	物品賃貸サービス	3,681,920	2,510,783	68.2
19	建築	3,966,320	2,346,057	59.1
20	洗濯・理容・美容・浴場業	3,024,040	2,155,769	71.3
21	耕種農業	3,493,856	1,936,964	55.4
22	宿泊業	2,957,562	1,737,113	58.7
23	研究	3,325,800	1,621,353	48.8
24	自動車整備・機械修理	3,760,041	1,544,983	41.1
25	その他の電子部品	3,111,489	1,526,536	49.1
26	その他の電気機械	3,721,242	1,435,501	38.6
27	情報サービス	1,725,467	1,343,325	77.9
28	廃棄物処理	1,752,916	1,302,872	74.3
29	電力	1,229,980	1,101,347	89.5
30	食料品	3,041,482	924,012	30.4
31	飲料	1,799,035	890,110	49.5
32	不動産仲介及び賃貸	1,150,352	875,170	76.1
33	その他の非営利団体サービス	2,156,958	870,521	40.4
34	保健衛生	977,113	673,930	69.0
35	分類不明	1,574,132	617,957	39.3
36	映像・音声・文字情報制作	840,211	578,362	68.8
37	医薬品	895,852	577,404	64.5
38	電子デバイス	2,335,186	573,816	24.6
39	建設補修	1,233,587	536,652	43.5
40	放送	927,803	523,110	56.4
41	紙加工品	574,122	516,021	89.9
42	水道	761,871	495,013	65.0
43	印刷・製版・製本	706,440	494,064	69.9
44	運輸附帯サービス	752,688	489,995	65.1
45	鉄道輸送	661,122	465,449	70.4
46	その他の土木建設	853,255	428,073	50.2
47	航空輸送	1,213,898	371,673	30.6
48	貨物利用運送	472,678	348,637	73.8
49	ガス・熱供給	553,491	307,328	55.5
50	産業用電気機器	394,198	278,346	70.6
51	農業サービス	420,074	270,290	64.3
52	広告	1,124,193	255,331	22.7
53	水運	566,786	237,929	42.0
54	畜産	913,667	237,826	26.0
55	セメント・セメント製品	434,681	204,666	47.1
56	郵便・信書便	221,617	186,891	84.3
57	倉庫	257,720	179,182	69.5
58	非鉄金属加工製品	276,464	178,009	64.4
59	その他の金属製品	413,667	164,667	39.8
60	衣服・その他の繊維既製品	279,516	162,839	58.3
61	木材・木製品	285,122	151,458	53.1
62	建設・建築用金属製品	313,004	140,582	44.9
63	プラスチック製品	303,924	119,230	39.2
64	無機化学工業製品	313,261	109,175	34.9
65	再生资源回収・加工処理	154,775	98,348	63.5
66	電子計算機・同附属装置	165,135	83,245	50.4
67	生産用機械	202,202	77,617	38.4
68	はん用機械	123,157	77,026	62.5
69	林業	97,995	75,261	76.8
70	その他の輸送機械・同修理	130,706	71,177	54.5
71	インターネット附随サービス	205,223	62,313	30.4
72	家具・装備品	155,103	58,738	37.9
73	ゴム製品	192,772	54,429	28.2
74	その他の窯業・土石製品	79,735	52,774	66.2
75	ガラス・ガラス製品	88,706	51,681	58.3
76	その他の製造工業製品	107,155	50,430	47.1
77	漁業	96,515	45,581	47.2
78	石炭製品	123,348	31,105	25.2
79	業務用機械	73,714	30,790	41.8
80	非金属鉱物	44,699	19,281	43.1
81	電子応用装置・電気計測器	30,866	14,821	48.0
82	飼料・有機質肥料	17,467	8,305	47.5
83	化学最終製品	26,918	6,557	24.4
84	繊維工業製品	10,970	5,141	46.9
85	陶磁器	5,257	3,201	60.9
86	その他の鉄鋼製品	13,864	2,927	21.1
87	化学肥料	4,636	1,662	35.8

表8. 圏域の業種別の雇用者所得と粗付加価値に占める雇用者所得の割合

業種計	粗付加価値(万円)	雇用者所得(万円)	粗付加価値に占める 雇用者所得の割合(%)	
1	医療	14,561,164	12,787,630	87.8
2	商業	14,694,085	10,235,850	69.7
3	教育	9,071,256	8,221,579	90.6
4	その他の対事業所サービス	8,703,958	5,197,632	59.7
5	公務	8,843,390	3,950,478	44.7
6	介護	3,588,488	3,274,104	91.2
7	社会保険・社会福祉	3,790,779	3,154,978	83.2
8	飲食サービス	5,759,421	3,112,380	54.0
9	金融・保険	5,394,799	2,483,004	46.0
10	自動車部品・同附属品	2,930,789	2,272,854	77.6
11	公共事業	2,701,888	1,539,728	57.0
12	娯楽サービス	3,453,345	1,532,959	44.4
13	道路輸送（自家輸送を除く）	3,253,820	1,383,029	42.5
14	研究	1,621,353	1,294,590	79.8
15	その他の電子部品	1,526,536	1,160,665	76.0
16	建築	2,346,057	1,083,544	46.2
17	情報サービス	1,343,325	1,003,754	74.7
18	宿泊業	1,737,113	933,592	53.7
19	その他の非営利団体サービス	870,521	754,138	86.6
20	物品賃貸サービス	2,510,783	717,816	28.6
21	廃棄物処理	1,302,872	669,840	51.4
22	その他の電気機械	1,435,501	669,058	46.6
23	保健衛生	673,930	523,570	77.7
24	洗濯・理容・美容・浴場業	2,155,769	457,678	21.2
25	放送	523,110	455,343	87.0
26	食料品	924,012	455,161	49.3
27	自動車整備・機械修理	1,544,983	442,832	28.7
28	その他の対個人サービス	2,845,372	412,411	14.5
29	通信	2,768,520	377,721	13.6
30	建設補修	536,652	311,533	58.1
31	その他の土木建設	428,073	295,021	68.9
32	電子デバイス	573,816	269,161	46.9
33	電力	1,101,347	261,684	23.8
34	農業サービス	270,290	229,884	85.1
35	印刷・製版・製本	494,064	224,435	45.4
36	耕種農業	1,936,964	210,318	10.9
37	産業用電気機器	278,346	198,176	71.2
38	映像・音声・文字情報制作	578,362	185,028	32.0
39	不動産仲介及び賃貸	875,170	180,103	20.6
40	鉄道輸送	465,449	172,140	37.0
41	郵便・信書便	186,891	165,123	88.4
42	水道	495,013	147,143	29.7
43	医薬品	577,404	142,684	24.7
44	ガス・熱供給	307,328	139,917	45.5
45	広告	255,331	138,166	54.1
46	飲料	890,110	133,998	15.1
47	貨物利用運送	348,637	127,676	36.6
48	衣服・その他の繊維既製品	162,839	125,777	77.2
49	紙加工品	516,021	125,246	24.3
50	セメント・セメント製品	204,666	112,462	54.9
51	水運	237,929	104,779	44.0
52	建設・建築用金属製品	140,582	99,156	70.5
53	住宅賃貸料	5,643,510	94,632	1.7
54	航空輸送	371,673	92,501	24.9
55	木材・木製品	151,458	92,227	60.9
56	畜産	237,826	89,933	37.8
57	非鉄金属加工製品	178,009	82,158	46.2
58	運輸附帯サービス	489,995	81,462	16.6
59	その他の金属製品	164,667	77,077	46.8
60	プラスチック製品	119,230	75,441	63.3
61	はん用機械	77,026	59,296	77.0
62	インターネット附随サービス	62,313	50,896	81.7
63	再生資源回収・加工処理	98,348	49,170	50.0
64	無機化学工業製品	109,175	48,962	44.8
65	電子計算機・同附属装置	83,245	48,944	58.8
66	分類不明	617,957	44,380	7.2
67	家具・装備品	58,738	43,679	74.4
68	生産用機械	77,617	37,787	48.7
69	倉庫	179,182	32,993	18.4
70	ガラス・ガラス製品	51,681	28,627	55.4
71	その他の製造工業製品	50,430	28,176	55.9
72	その他の窯業・土石製品	52,774	27,282	51.7
73	その他の輸送機械・同修理	71,177	23,079	32.4
74	ゴム製品	54,429	23,004	42.3
75	漁業	45,581	20,989	46.0
76	業務用機械	30,790	18,662	60.6
77	林業	75,261	13,056	17.3
78	電子応用装置・電気計測器	14,821	10,746	72.5
79	非金属鉱物	19,281	8,727	45.3
80	石炭製品	31,105	3,354	10.8
81	飼料・有機質肥料	8,305	3,316	39.9
82	化学最終製品	6,557	2,607	39.8
83	繊維工業製品	5,141	2,578	50.1
84	陶磁器	3,201	2,052	64.1
85	その他の鉄鋼製品	2,927	1,762	60.2
86	化学肥料	1,662	343	20.6
87	住宅賃貸料（帰属家賃）	7,215,772	0	0.0

表9. 圏域の業種別の粗付加価値に占める雇用者所得の割合と雇用者1人あたり所得

	雇用者所得/粗付加価値(%)	雇用者1人あたり所得	
		所得額(万円)	順位
1 介護	91.2	326.7	57
2 教育	90.6	759.7	4
3 郵便・信書便	88.4	604.8	15
4 医療	87.8	481.6	24
5 放送	87.0	983.5	1
6 その他の非営利団体サービス	86.6	340.9	51
7 農業サービス	85.1	776.6	3
8 社会保険・社会福祉	83.2	330.6	55
9 インターネット附随サービス	81.7	585.0	17
10 研究	79.8	639.3	12
11 保健衛生	77.7	422.9	30
12 自動車部品・同附属品	77.6	428.8	29
13 衣服・その他の繊維既製品	77.2	237.3	81
14 はん用機械	77.0	466.9	27
15 その他の電子部品	76.0	355.9	46
16 情報サービス	74.7	631.3	13
17 家具・装飾品	74.4	305.4	67
18 電子応用装置・電気計測器	72.5	370.6	42
19 産業用電気機器	71.2	308.7	65
20 建設・建築用金属製品	70.5	396.6	38
21 商業	69.7	321.3	58
22 その他の土木建設	68.9	363.8	44
23 陶磁器	64.1	228.0	83
24 プラスチック製品	63.3	328.0	56
25 木材・木製品	60.9	272.9	78
26 業務用機械	60.6	414.7	33
27 その他の鉄鋼製品	60.2	352.4	47
28 その他の対事業所サービス	59.7	311.5	62
29 電子計算機・同附属装置	58.8	259.0	79
30 建設補修	58.1	312.2	60
31 公共事業	57.0	319.1	59
32 その他の製造工業製品	55.9	303.0	68
33 ガラス・ガラス製品	55.4	397.6	37
34 セメント・セメント製品	54.9	336.7	53
35 広告	54.1	667.5	8
36 飲食サービス	54.0	153.5	85
37 宿泊業	53.7	232.1	82
38 その他の窯業・土石製品	51.7	293.4	73
39 廃棄物処理	51.4	407.2	34
40 繊維工業製品	50.1	368.3	43
41 再生資源回収・加工処理	50.0	309.2	64
42 食料品	49.3	280.8	76
43 生産用機械	48.7	393.6	39
44 電子デバイス	46.9	468.9	26
45 その他の金属製品	46.8	289.8	75
46 その他の電気機械	46.6	614.9	14
47 建築	46.2	295.3	71
48 非鉄金属加工製品	46.2	306.6	66
49 漁業	46.0	477.0	25
50 金融・保険	46.0	519.6	21
51 ガス・熱供給	45.5	672.7	7
52 印刷・製版・製本	45.4	277.8	77
53 非金属鉱物	45.3	311.7	61
54 無機化学工業製品	44.8	661.6	9
55 公務	44.7	659.4	11
56 娯楽サービス	44.4	337.8	52
57 水運	44.0	516.2	22
58 道路輸送(自家輸送を除く)	42.5	291.9	74
59 ゴム製品	42.3	418.3	32
60 飼料・有機質肥料	39.9	301.5	69
61 化学最終製品	39.8	521.4	20
62 畜産	37.8	391.0	40
63 鉄道輸送	37.0	589.5	16
64 貨物利用運送	36.6	348.8	48
65 その他の輸送機械・同修理	32.4	419.6	31
66 映像・音声・文字情報制作	32.0	698.2	5
67 水道	29.7	697.4	6
68 自動車整備・機械修理	28.7	295.2	72
69 物品賃貸サービス	28.6	344.4	49
70 航空輸送	24.9	581.8	18
71 医薬品	24.7	575.3	19
72 紙加工品	24.3	428.9	28
73 電力	23.8	965.6	2
74 洗濯・理容・美容・浴場業	21.2	136.1	86
75 化学肥料	20.6	343.0	50
76 不動産仲介及び賃貸	20.6	300.7	70
77 倉庫	18.4	402.4	35
78 林業	17.3	483.6	23
79 運輸附帯サービス	16.6	401.3	36
80 飲料	15.1	310.2	63
81 その他の対個人サービス	14.5	195.7	84
82 通信	13.6	661.5	10
83 耕種農業	10.9	250.1	80
84 石炭製品	10.8	335.4	54
85 分類不明	7.2	385.9	41
86 住宅賃貸料	1.7	359.8	45

7. 総需要の構成

「総需要」は、中間需要に域内最終需要及び移輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。圏域の総需要（＝総供給）は3兆2,972億円で、その内訳は、中間需要が8,185億円(24.8%)、域内最終需要が1兆7,386億円(52.7%)、移輸出7,401億円(22.4%)であり、域内需要が77.6%を占めている。総需要の構成を本県、全国と比較すると、中間需要は、圏域が県より8.7ポイント低く、全国を20.4ポイント下回っている。

また、全国や県と比較して、域内最終需要や移輸出の割合が高くなっている。

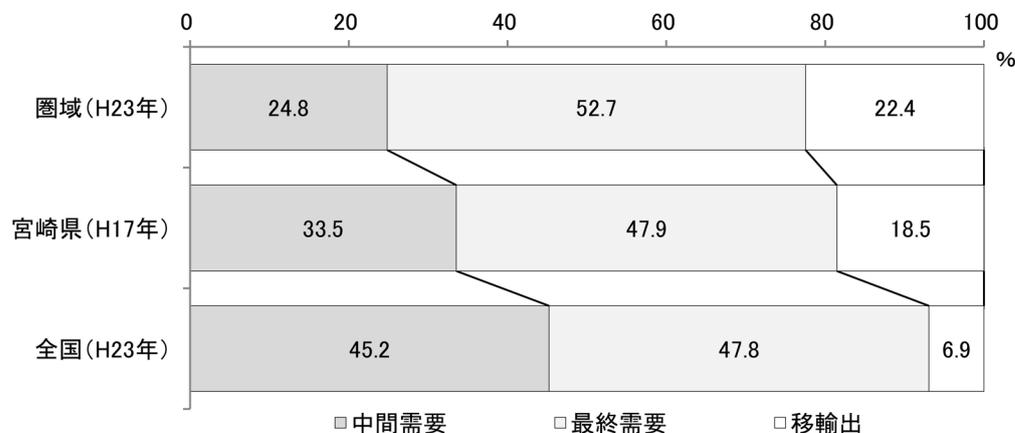
表10. 圏域、県、全国の総需要の構成

		金額(億円)	構成比(%)
圏域(H23年)	総 需 要	32,972	100.0
	中 間 需 要	8,185	24.8
	最 終 需 要	24,787	75.2
	域 内 最 終 需 要	17,386	52.7
	移 輸 出	7,401	22.4
(再掲)域内需要		25,571	77.6
宮崎県(H17年)	総 需 要	87,879	100.0
	中 間 需 要	29,472	33.5
	最 終 需 要	58,406	66.5
	県 内 最 終 需 要	42,115	47.9
	移 輸 出	16,291	18.5
(再掲)県内需要		71,587	81.5
全国(H23年)	総 需 要	10,228,329	100.0
	中 間 需 要	4,627,696	45.2
	最 終 需 要	5,600,633	54.8
	国 内 最 終 需 要	4,891,188	47.8
	輸 出	709,446	6.9
(再掲)国内需要		9,518,884	93.1

(注) 圏域(県、国)内需要は、中間需要と圏域(県、国)内最終需要の合計

※四捨五入の関係で生産額と内訳の計と合計は一致しない

図8. 圏域、県、全国の総需要の構成比



8. 中間需要の構成

圏域の総需要額 3 兆 2,972 億円のうち、圏域内の生産活動に必要となった原材料・燃料などの中間需要額は 8,185 億円で、総需要に占める割合（中間需要率）は 24.8%となっている。また、全国の中間需要額 462 兆 7,696 億円の 0.18%となっている。

中間需要率を産業別にみると、鉱業（115.0%）が最も高く、次いで鉄鋼業（100.0%）、非鉄金属製造業（75.9%）、化学製品製造業（71.9%）の順となっている。

なお、事務用品は、仮設部門であり、中間需要（＝中間投入）のみで構成されることから比較からは除外している。

【用語の解説】

中間需要額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料などの需要額で、これをその産業の需要額合計で除した割合が中間需要率である。

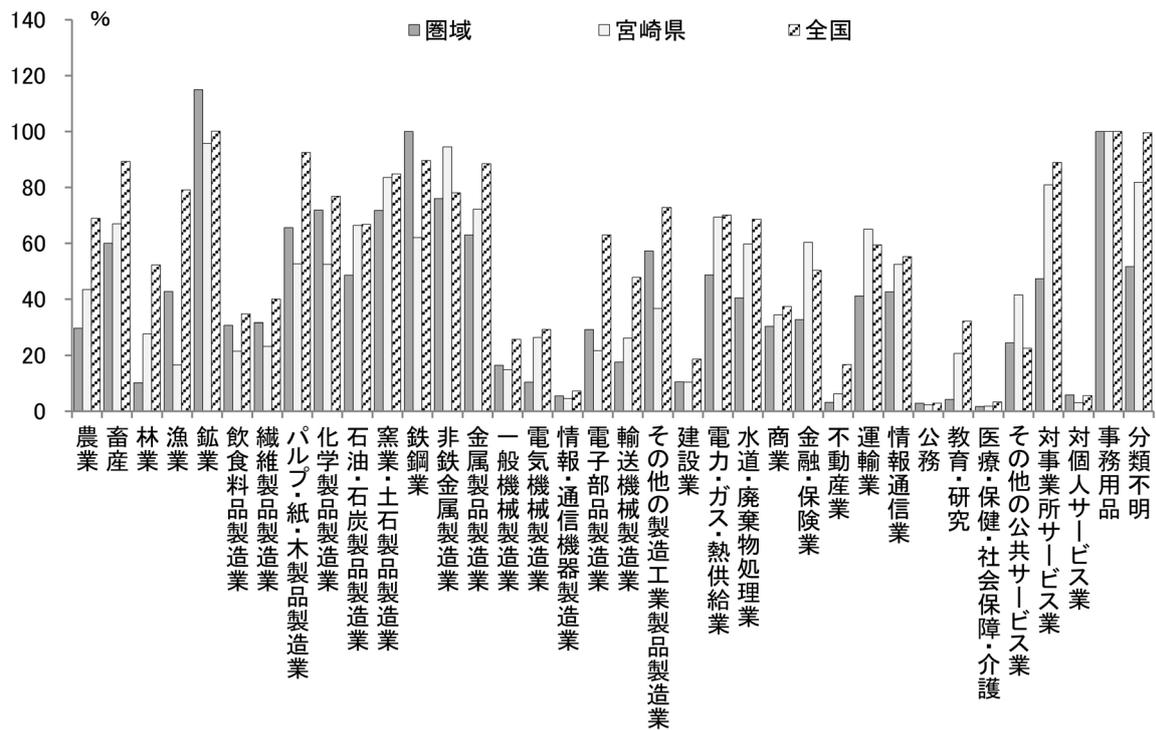
$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額計} / \text{需要額合計} \times 100$$

表 11. 圏域、県、全国の産業別中間需要率の比較

	中間需要率(%)			差		
	圏域 (H23年)	宮崎県 (H17年)	全国 (H23年)	圏域と全国	宮崎県と全国	圏域と宮崎県
産業計	24.8	33.5	45.2	-20.4	-11.7	-8.7
1 農業	29.7	43.4	68.9	-39.1	-25.5	-13.7
2 畜産	60.0	67.0	89.2	-29.2	-22.2	-7.0
3 林業	10.2	27.6	52.2	-42.1	-24.6	-17.4
4 漁業	42.8	16.6	79.1	-36.3	-62.5	26.2
5 鉱業	115.0	95.8	100.1	14.9	-4.3	19.2
6 飲食料品製造業	30.7	21.5	34.7	-4.1	-13.3	9.2
7 繊維製品製造業	31.6	23.2	40.0	-8.4	-16.7	8.4
8 パルプ・紙・木製品製造業	65.6	52.7	92.4	-26.8	-39.7	12.9
9 化学製品製造業	71.9	52.4	76.8	-4.9	-24.3	19.5
10 石油・石炭製品製造業	48.6	66.3	66.7	-18.1	-0.3	-17.7
11 窯業・土石製品製造業	71.7	83.6	84.8	-13.1	-1.3	-11.8
12 鉄鋼業	100.0	62.1	89.6	10.4	-27.5	37.9
13 非鉄金属製造業	75.9	94.5	78.0	-2.1	16.5	-18.5
14 金属製品製造業	62.9	72.2	88.5	-25.6	-16.2	-9.3
15 一般機械製造業	16.5	14.9	25.7	-9.3	-10.8	1.6
16 電気機械製造業	10.4	26.4	29.3	-18.8	-2.8	-16.0
17 情報・通信機器製造業	5.4	4.5	7.2	-1.8	-2.7	0.9
18 電子部品製造業	29.3	21.7	63.0	-33.7	-41.3	7.6
19 輸送機械製造業	17.6	26.1	47.8	-30.3	-21.7	-8.6
20 その他の製造工業製品製造業	57.3	36.6	72.8	-15.5	-36.1	20.6
21 建設業	10.5	10.4	18.6	-8.1	-8.2	0.1
22 電力・ガス・熱供給業	48.7	69.3	70.0	-21.3	-0.7	-20.6
23 水道・廃棄物処理業	40.4	59.8	68.5	-28.1	-8.8	-19.3
24 商業	30.4	34.4	37.4	-7.0	-2.9	-4.1
25 金融・保険業	32.6	60.4	50.3	-17.7	10.0	-27.7
26 不動産業	3.2	6.3	16.7	-13.5	-10.4	-3.1
27 運輸業	41.1	65.0	59.5	-18.4	5.6	-23.9
28 情報通信業	42.6	52.5	55.2	-12.6	-2.8	-9.9
29 公務	2.8	2.2	2.9	-0.1	-0.6	0.6
30 教育・研究	4.2	20.7	32.0	-27.9	-11.4	-16.5
31 医療・保健・社会保障・介護	1.7	1.8	3.3	-1.6	-1.5	-0.2
32 その他の公共サービス業	24.4	41.4	22.5	1.8	18.9	-17.1
33 対事業所サービス業	47.2	81.0	88.9	-41.6	-7.9	-33.7
34 対個人サービス業	5.8	3.1	5.5	0.3	-2.4	2.7
35 事務用品	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
36 分類不明	51.6	81.8	99.6	-47.9	-17.7	-30.2
中間需要額(億円)	8,185	29,472	4,627,696			
対全国比	0.18	0.64	100.0			

(注) 需要額合計における「在庫純増」は各部門で保有していた在庫が減少した場合はマイナスとなるため、需要額合計よりも中間需要額が上回り、中間需要率が100%を超えることがある。

図9. 圏域、県、全国の産業別中間需要率



9. 最終需要の構成

圏域の最終需要額は 2 兆 4,787 億円で、全国の 0.44%となっている。

最終需要額の内訳は、民間消費支出が 8,576 億円で 34.6%を占め、以下、移輸出 7,401 億円 (29.9%)、一般政府消費支出 5,830 億円 (23.5%)、域内総固定資本形成 2,423 億円 (9.8%)、家計外消費支出 357 億円 (1.4%)、在庫純増 201 億円 (0.8%) となっている。

全国と比較すると、圏域は移輸出が 17.2 ポイント、一般政府消費支出が 5.9 ポイント、在庫純増が 0.6 ポイント高く、民間消費支出が 15.9 ポイント、域内総固定資本形成が 6.5 ポイント、家計外消費支出が 1.0 ポイント下回っている。

【用語の解説】

○最終需要 : 原材料のように他の生産活動に利用されることなく、最終的に消費される財・サービスに対する需要で、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計 - 移輸入の合計 = 粗付加価値の合計

○家計外消費支出 : 企業消費に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費で、家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張から実際に支払った運賃を除いた分 (主として宿泊費と日当) である。

○民間消費支出 : 家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額から、同種の販売額 (中古品と屑) を控除し、域外から受け取った現物贈与の総額を加算し、さらに域内居住者の域外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外の物に対する全ての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてである。対家計民間非営利団体消費支出とは、対家計民間非営利団体の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

○一般政府消費支出 : 中央政府消費支出と地方政府消費支出からなり、中央政府及び地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり政府の自己消費額に等しい。

○域内総固定資本形成 : 一般政府 (国出先機関、県、市町村) と公的企業とからなる公的と、家計及び民間企業等からなる民間に分かれ、域内における建設物、機械、装置など固定資産の購入及び固定資産の振替からなり、この資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費等が含まれる。

○在庫純増 : 生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなっており、これらの在庫品を産業連関表の品目分類にしたがって分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

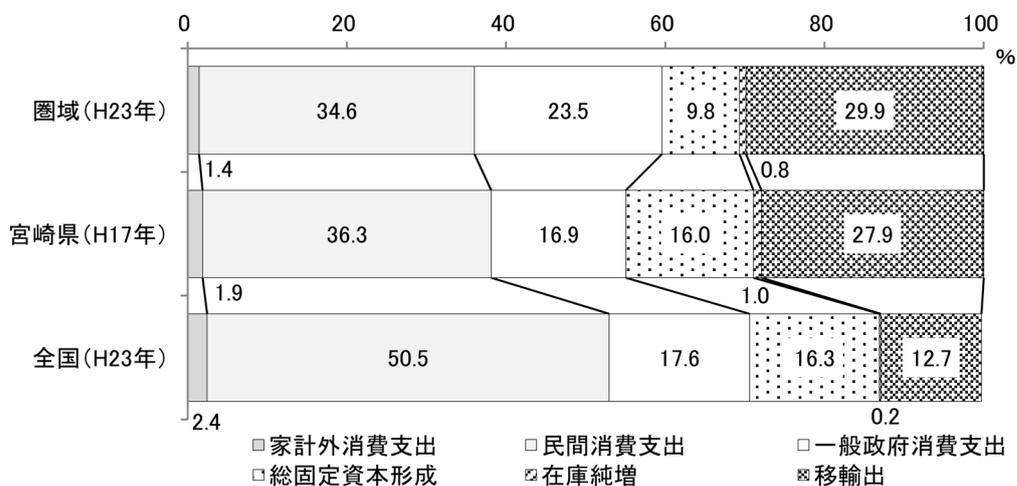
表 12. 圏域、県、全国の最終需要

		金額(億円)	構成比(%)
圏域(H23年)	最終需要	24,787	100.0
	家計外消費支出	357	1.4
	民間消費支出	8,576	34.6
	一般政府消費支出	5,830	23.5
	域内総固定資本形成	2,423	9.8
	在庫純増	201	0.8
	移輸出	7,401	29.9
宮崎県(H17年)	最終需要	58,406	100.0
	家計外消費支出	1,096	1.9
	民間消費支出	21,178	36.3
	一般政府消費支出	9,890	16.9
	県内総固定資本形成	9,364	16.0
	在庫純増	587	1.0
	移輸出	16,291	27.9
全国(H23年)	最終需要	5,600,633	100.0
	家計外消費支出	136,333	2.4
	民間消費支出	2,828,214	50.5
	一般政府消費支出	987,365	17.6
	国内総固定資本形成	913,844	16.3
	在庫純増	9,798	0.2
	輸 出	709,446	12.7

(注) 全国の最終需要については、輸出品に係る消費税が免税であり、輸出業者が国内の取引過程で課された消費税の還付分が控除されているため、内訳の計と最終需要合計は一致しない。

※四捨五入の関係で生産額と内訳の計と合計は一致しない

図 10. 圏域、県、全国の最終需要の構成比



10. 産業相互の依存関係

畜産や鉄鋼業は、生産物の多くを他の産業の原材料として供給している。電気機械製造業、繊維製品製造業、飲食料品製造業は、生産物の多くを最終需要財として供給している。

また、第2次産業に属するものの多くは、他の産業から多くの原材料を購入しており、第3次産業に属するものの多くは、原材料の購入割合が低い。

各産業は、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な関係にある。中間投入率と中間需要率を組み合わせると、4つの型に類型化すると、産業相互の関係をみることができる。

I 中間財型産業（中間投入率、中間需要率ともに50%以上の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、畜産、鉄鋼業、金属製品製造業の3産業が属している。

II 最終需要財型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、生産物の多くを消費、投資、移輸出の最終需要に向ける産業で、漁業、飲食料品製造業、石油・石炭製品製造業、一般機械製造業、電気機械製造業、電子部品製造業、その他の公共サービス業の7産業が属している。

III 最終需要財型基礎産業（中間投入率、中間需要率ともに50%未満の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを最終需要に向ける産業で、第3次産業に分類されるものが多く、商業、金融・保険業、不動産業、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護など18産業が属している。

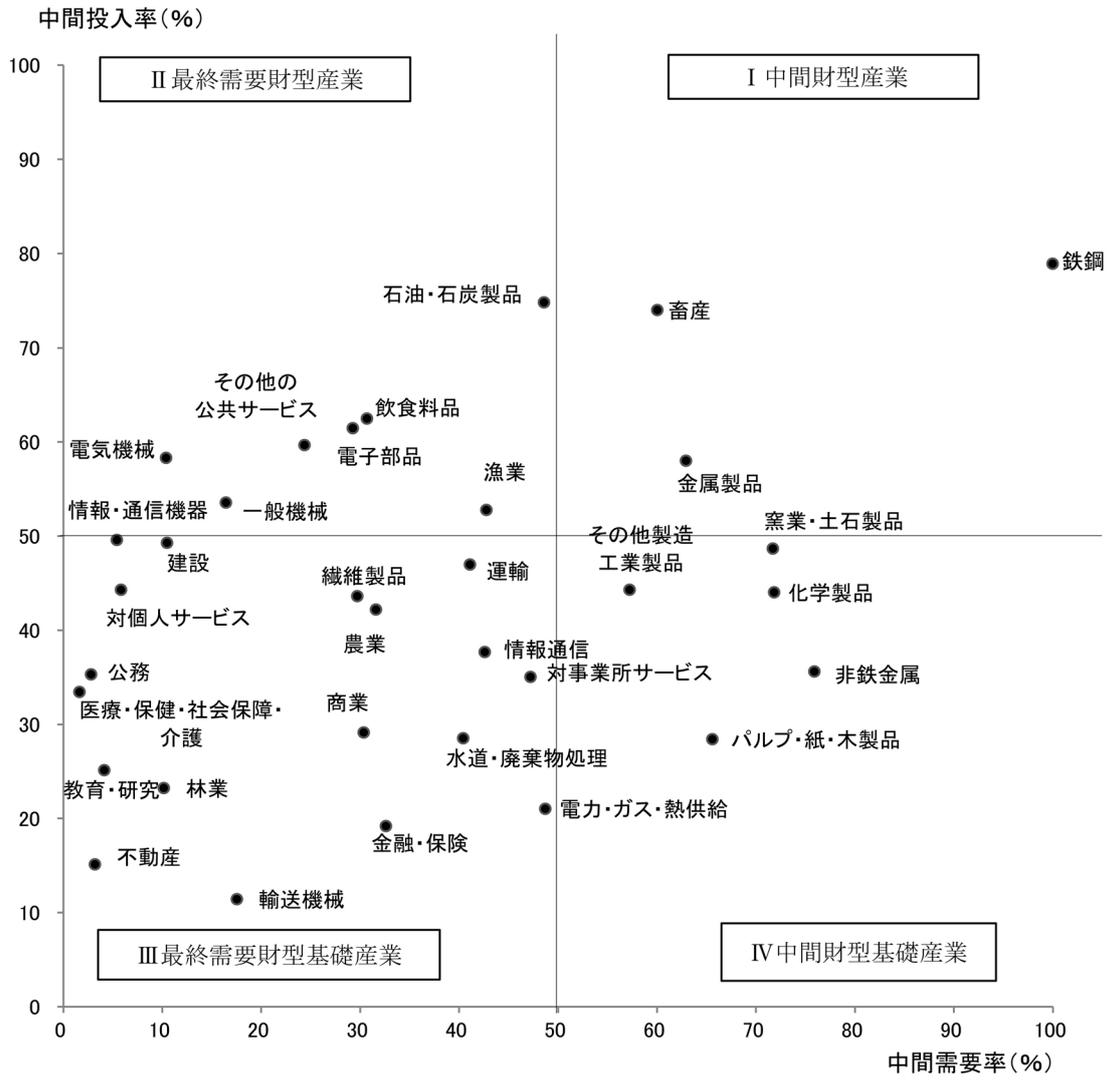
IV 中間財型基礎産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、パルプ・紙・木製品製造業、化学製品製造業、非鉄金属製造業などの6産業が属している。

表 13. 圏域の中間投入率と中間需要率

		中間投入率(%)	中間需要率(%)	産業の類型
産業計		36.7	24.8	
1	農業	43.6	29.7	最終需要財型基礎産業
2	畜産	74.0	60.0	中間財型産業
3	林業	23.2	10.2	最終需要財型基礎産業
4	漁業	52.8	42.8	最終需要財型産業
5	鉱業	56.9	115.0	中間財型基礎産業
6	飲食料品製造業	62.5	30.7	最終需要財型産業
7	繊維製品製造業	42.2	31.6	最終需要財型基礎産業
8	パルプ・紙・木製品製造業	28.4	65.6	中間財型基礎産業
9	化学製品製造業	44.0	71.9	中間財型基礎産業
10	石油・石炭製品製造業	74.8	48.6	最終需要財型産業
11	窯業・土石製品製造業	48.7	71.7	中間財型基礎産業
12	鉄鋼業	78.9	100.0	中間財型産業
13	非鉄金属製造業	35.6	75.9	中間財型基礎産業
14	金属製品製造業	58.0	62.9	中間財型産業
15	一般機械製造業	53.5	16.5	最終需要財型産業
16	電気機械製造業	58.3	10.4	最終需要財型産業
17	情報・通信機器	49.6	5.4	最終需要財型基礎産業
18	電子部品製造業	61.4	29.3	最終需要財型産業
19	輸送機械製造業	11.4	17.6	最終需要財型基礎産業
20	その他の製造工業製品製造業	44.3	57.3	中間財型基礎産業
21	建設業	49.3	10.5	最終需要財型基礎産業
22	電力・ガス・熱供給業	21.0	48.7	最終需要財型基礎産業
23	水道・廃棄物処理業	28.5	40.4	最終需要財型基礎産業
24	商業	29.1	30.4	最終需要財型基礎産業
25	金融・保険業	19.2	32.6	最終需要財型基礎産業
26	不動産業	15.1	3.2	最終需要財型基礎産業
27	運輸業	47.0	41.1	最終需要財型基礎産業
28	情報通信業	37.7	42.6	最終需要財型基礎産業
29	公務	35.3	2.8	最終需要財型基礎産業
30	教育・研究	25.1	4.2	最終需要財型基礎産業
31	医療・保健・社会保障・介護	33.4	1.7	最終需要財型基礎産業
32	その他の公共サービス業	59.6	24.4	最終需要財型産業
33	対事業所サービス業	35.0	47.2	最終需要財型基礎産業
34	対個人サービス業	44.3	5.8	最終需要財型基礎産業

図 11. 圏域産業の依存関係



11. 域際（移輸出入）構造

（1）移輸出

圏域の移輸出額は 7,401 億円で、域内生産額に占める割合（移輸出率）は 33.2%となっており、総需要額の 22.4%を占めている。

産業別では、飲食サービス業や宿泊業などの観光産業が含まれる対個人サービス業が 1,430 億円（移輸出額の 19.3%）で最も多く、次いで、リース業などが含まれる対事業所サービス業が 1,244 億円（同 16.8%）、商業が 697 億円（同 9.4%）などとなっている。

移輸出率をみると、漁業（98.3%）、電子部品製造業（97.6%）、輸送機械製造業（94.8%）、非鉄金属製造業（94.7%）、化学製品製造業（94.1%）、鉄鋼業（92.1%）が 90%を超えている。

【用語の解説】

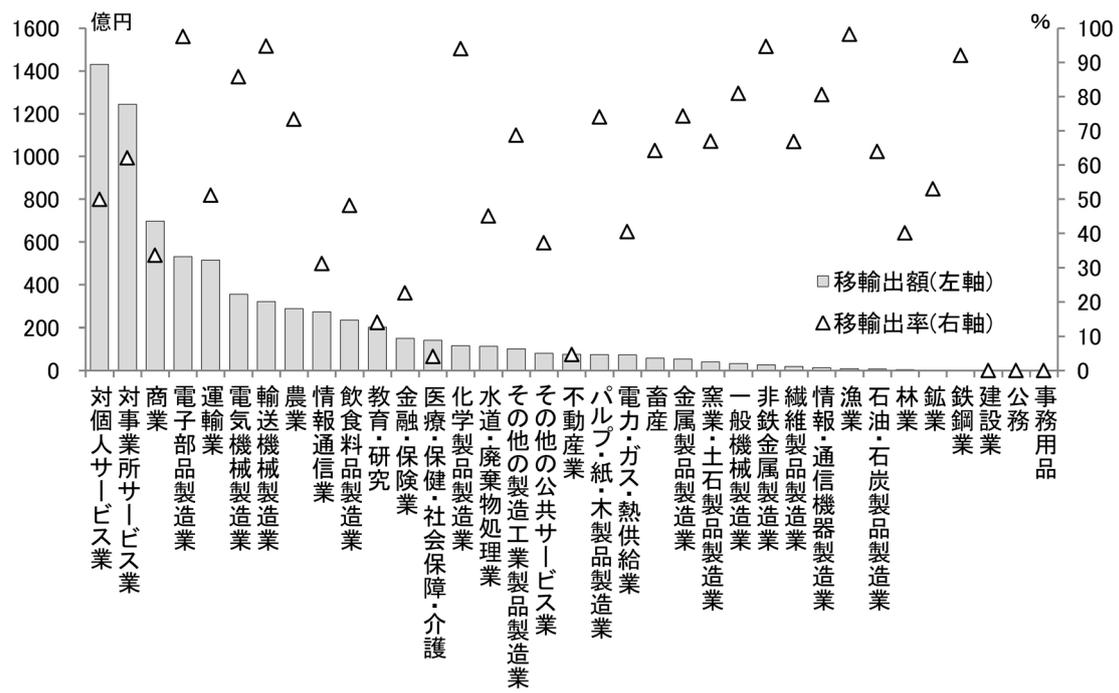
移輸出率：域内生産額に占める移輸出額の割合

移輸出率 = 移輸出額 / 圏域内生産額 × 100

表 14. 圏域の移輸出

	移輸出率(%)	移輸出額(億円)	域内生産額(億円)
産業計	33.2	7,400.7	22,304.9
1 農業	73.4	287.4	391.4
2 畜産	64.3	58.8	91.4
3 林業	40.2	3.9	9.8
4 漁業	98.3	9.5	9.7
5 鉱業	53.0	2.4	4.5
6 飲食料品製造業	48.2	234.3	485.8
7 繊維製品製造業	66.9	19.4	29.0
8 パルプ・紙・木製品製造業	74.1	75.2	101.4
9 化学製品製造業	94.1	116.7	124.1
10 石油・石炭製品製造業	63.9	7.9	12.3
11 窯業・土石製品製造業	67.0	40.8	60.8
12 鉄鋼業	92.1	1.3	1.4
13 非鉄金属製造業	94.7	26.2	27.6
14 金属製品製造業	74.4	54.0	72.7
15 一般機械製造業	81.0	32.3	39.9
16 電気機械製造業	85.9	356.0	414.6
17 情報・通信機器製造業	80.6	13.3	16.5
18 電子部品製造業	97.6	531.7	544.7
19 輸送機械製造業	94.8	321.3	338.9
20 その他の製造工業製品製造業	68.7	100.7	146.5
21 建設業	0.0	0.0	1,185.2
22 電力・ガス・熱供給業	40.5	72.3	178.3
23 水道・廃棄物処理業	45.2	113.6	251.5
24 商業	33.6	697.0	2,073.0
25 金融・保険業	22.6	151.1	667.5
26 不動産業	4.7	75.6	1,617.8
27 運輸業	51.2	515.8	1,008.3
28 情報通信業	31.2	273.3	876.6
29 公務	0.0	0.0	1,366.4
30 教育・研究	14.1	200.9	1,428.0
31 医療・保健・社会保障・介護	4.2	142.0	3,397.4
32 その他の公共サービス業	37.3	80.5	215.7
33 対事業所サービス業	62.1	1,243.6	2,003.0
34 対個人サービス業	50.0	1,430.4	2,863.4
35 事務用品	0.0	0.0	92.7
36 分類不明	70.9	111.6	157.4

図 12. 圏域の移輸出額と移輸出率



(2) 移輸入

圏域の移輸入額は1兆667億円で、域内需要額に占める割合(移輸入率)は41.7%となっており、総供給額の32.4%を占めている。

産業別では、飲食料品製造業が1,142億円(移輸入額の10.7%)で最も多く、以下、商業が1,083億円(同10.1%)、対事業所サービス業が861億円(同8.1%)、化学製品製造業が714億円(同6.7%)などとなっている。

移輸入率をみると、鉄鋼業(99.9%)、漁業(99.4%)、石油・石炭製品製造業(99.1%)、化学製品製造業(99.0%)など、13産業で90%を超えている。

【用語の解説】

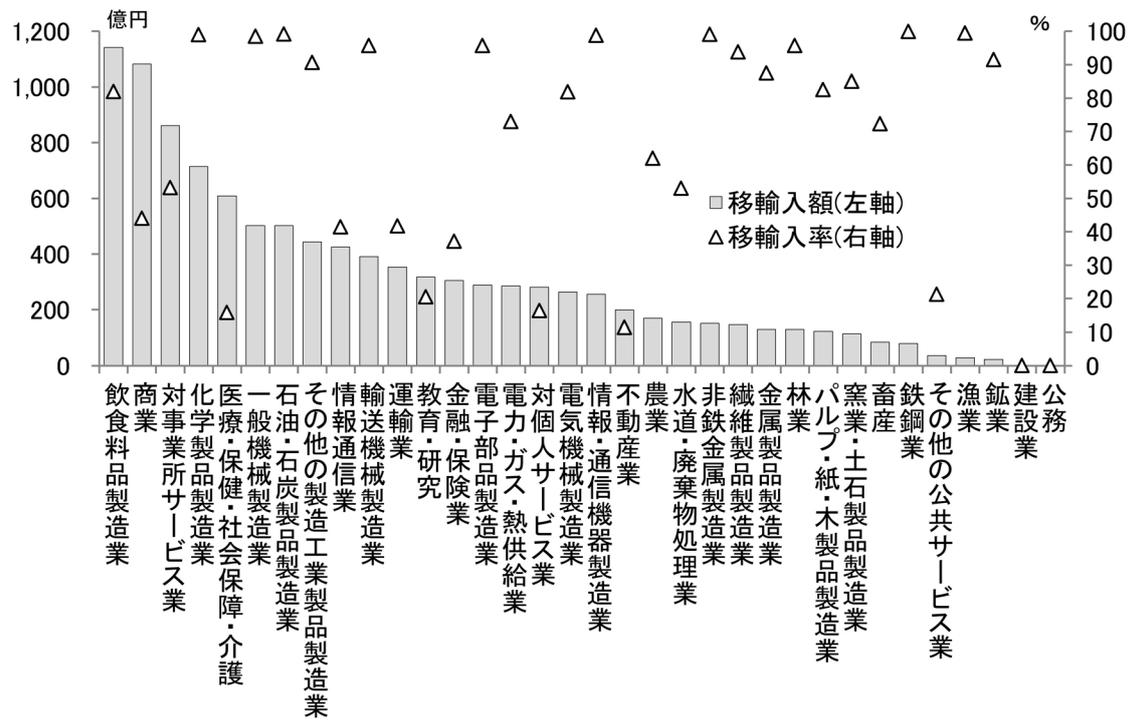
移輸入率：域内需要額(中間需要額 + 域内最終需要額)に占める移輸入額の割合

移輸入率 = 移輸入額 / 圏域内需要額 × 100

表 15. 圏域の移輸入

	移輸入率(%)	移輸入額(億円)	域内需要額(億円)
産業計	41.7	10,666.9	25,571.2
1 農業	62.0	169.5	273.5
2 畜産	72.3	85.1	117.7
3 林業	95.7	130.2	136.0
4 漁業	99.4	28.4	28.6
5 鉱業	91.5	22.6	24.7
6 飲食料品製造業	81.9	1,141.5	1,393.0
7 繊維製品製造業	93.8	146.0	155.6
8 パルプ・紙・木製品製造業	82.5	123.9	150.2
9 化学製品製造業	99.0	714.4	721.7
10 石油・石炭製品製造業	99.1	501.7	506.2
11 窯業・土石製品製造業	85.0	114.0	134.1
12 鉄鋼業	99.9	80.2	80.4
13 非鉄金属製造業	99.0	151.4	152.9
14 金属製品製造業	87.5	130.4	149.0
15 一般機械製造業	98.5	502.5	510.1
16 電気機械製造業	81.8	263.9	322.5
17 情報・通信機器製造業	98.8	255.0	258.2
18 電子部品製造業	95.7	288.6	301.6
19 輸送機械製造業	95.7	390.8	408.5
20 その他の製造工業製品製造業	90.6	443.8	489.6
21 建設業	0.0	0.0	1,185.2
22 電力・ガス・熱供給業	72.9	285.8	391.9
23 水道・廃棄物処理業	52.9	155.1	293.0
24 商業	44.0	1,082.6	2,458.6
25 金融・保険業	37.1	304.4	820.8
26 不動産業	11.4	199.0	1,741.2
27 運輸業	41.7	352.6	845.1
28 情報通信業	41.4	425.7	1,028.9
29 公務	0.0	0.0	1,366.4
30 教育・研究	20.5	316.9	1,544.0
31 医療・保健・社会保障・介護	15.8	608.9	3,864.3
32 その他の公共サービス業	21.2	36.4	171.6
33 対事業所サービス業	53.1	861.3	1,620.7
34 対個人サービス業	16.4	280.3	1,713.2
35 事務用品	0.0	0.0	92.7
36 分類不明	61.7	73.8	119.6

図 13. 圏域の移輸入額と移輸入率



(3) 域際収支と産業の種類

移輸出額と移輸入額との差である圏域の域際収支は、3,266億円の移輸入超過となっている。

産業別にみると、対個人サービス業、電子部品製造業、運輸業、農業、電気機械製造業、その他の公共サービス業、対事業所サービス業などが移輸出超過となっており、飲食料品製造業、化学製品製造業、医療・保健・社会保障・介護、商業、石油・石炭製品製造業など大半の産業が移輸入超過となっている。

移輸出率と移輸入率を組み合わせて産業を類型化すると、次のようになる。

I 域際交流型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）

域内で生産したものの多くを域外へ移輸出し、域内で需要するものの多くを域外から移輸入している産業で、輸送機械製造業や電子部品製造業、漁業、農業など20産業が属している。

II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

域内で生産されたもので域内需要をある程度満たすとともに移輸出の割合も高い産業で、運輸業と対個人サービス業の2産業が属している。

III 域内自給型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

域内の需要の多くを域内で生産されたもので賄う産業で、移輸出や移輸入になじまないサービス業や属地性の強い産業が多い。情報通信業、商業、金融・保険業など10産業が属している。

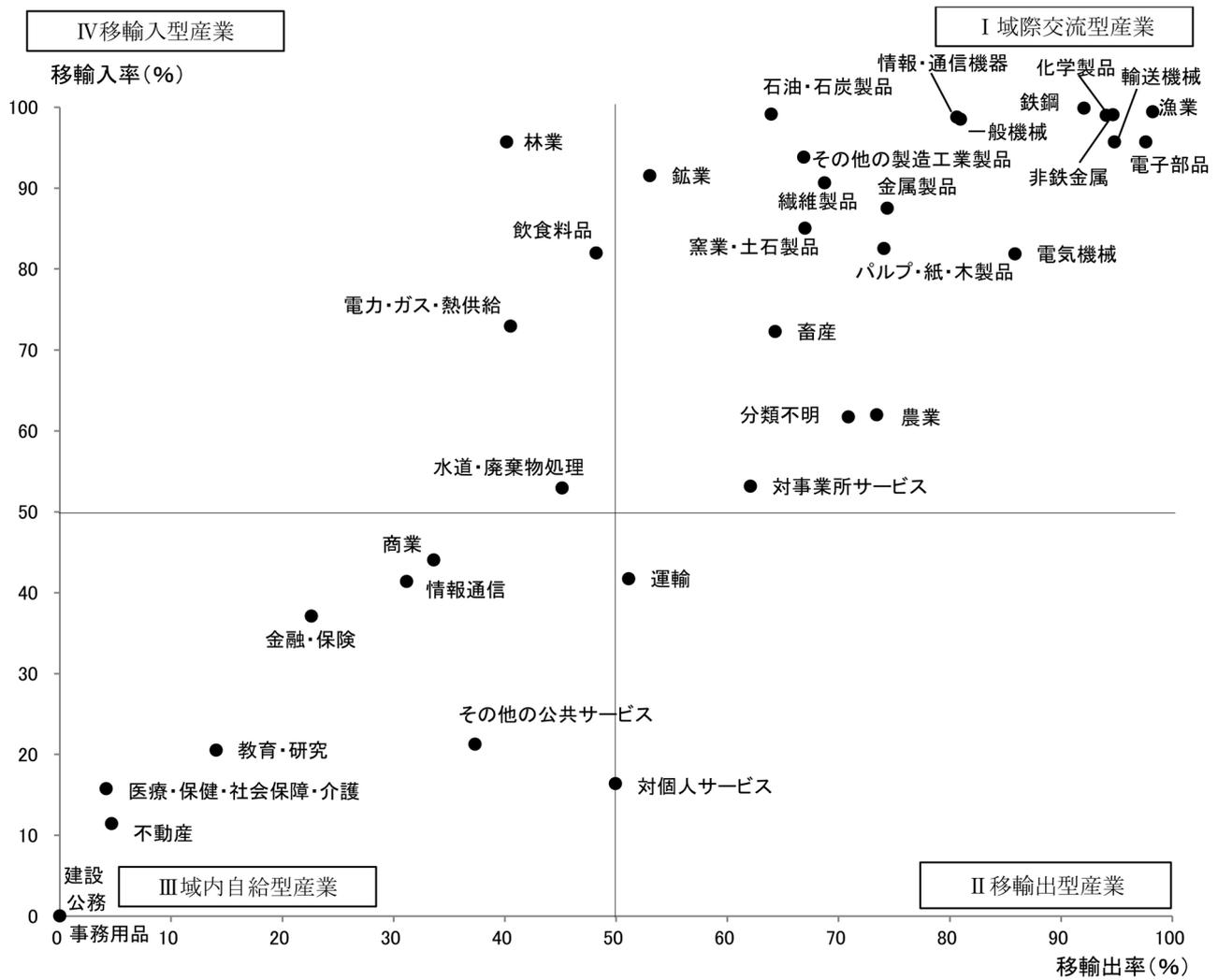
IV 移輸入型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

域内の需要の多くを移輸入に依存している産業で、飲食料品製造業、電気・ガス・熱供給業、水道・廃棄物処理業、林業の4事業が属している。

表 16. 域際収支

		域際収支(億円)	移輸出率(%)	移輸入率(%)	産業類型
産業計		-3,266	33.2	41.7	
1	農業	118	73.4	62.0	域際交流型産業
2	畜産	-26	64.3	72.3	域際交流型産業
3	林業	-126	40.2	95.7	移輸入型産業
4	漁業	-19	98.3	99.4	域際交流型産業
5	鉱業	-20	53.0	91.5	域際交流型産業
6	飲食料品製造業	-907	48.2	81.9	移輸入型産業
7	繊維製品製造業	-127	66.9	93.8	域際交流型産業
8	パルプ・紙・木製品製造業	-49	74.1	82.5	域際交流型産業
9	化学製品製造業	-598	94.1	99.0	域際交流型産業
10	石油・石炭製品製造業	-494	63.9	99.1	域際交流型産業
11	窯業・土石製品製造業	-73	67.0	85.0	域際交流型産業
12	鉄鋼業	-79	92.1	99.9	域際交流型産業
13	非鉄金属製造業	-125	94.7	99.0	域際交流型産業
14	金属製品製造業	-76	74.4	87.5	域際交流型産業
15	一般機械製造業	-470	81.0	98.5	域際交流型産業
16	電気機械製造業	92	85.9	81.8	域際交流型産業
17	情報・通信機器製造業	-242	80.6	98.8	域際交流型産業
18	電子部品製造業	243	97.6	95.7	域際交流型産業
19	輸送機械製造業	-70	94.8	95.7	域際交流型産業
20	その他の製造工業製品製造業	-343	68.7	90.6	域際交流型産業
21	建設業	0	0.0	0.0	域内自給型産業
22	電力・ガス・熱供給業	-214	40.5	72.9	移輸入型産業
23	水道・廃棄物処理業	-42	45.2	52.9	移輸入型産業
24	商業	-386	33.6	44.0	域内自給型産業
25	金融・保険業	-153	22.6	37.1	域内自給型産業
26	不動産業	-123	4.7	11.4	域内自給型産業
27	運輸業	163	51.2	41.7	移輸出型産業
28	情報通信業	-152	31.2	41.4	域内自給型産業
29	公務	0	0.0	0.0	域内自給型産業
30	教育・研究	-116	14.1	20.5	域内自給型産業
31	医療・保健・社会保障・介護	-467	4.2	15.8	域内自給型産業
32	その他の公共サービス業	44	37.3	21.2	域内自給型産業
33	対事業所サービス業	382	62.1	53.1	域際交流型産業
34	対個人サービス業	1,150	50.0	16.4	移輸出型産業
35	事務用品	0	0.0	0.0	域内自給型産業
36	分類不明	38	70.9	61.7	域際交流型産業

図 14. 域際収支からみた産業類型



Ⅱ. 圏域経済の機能

1. 生産波及の大きさ

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の縦方向の合計値（列和）は、当該産業の最終需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

逆行列係数表から1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさをみると、圏域は全産業平均で1.17倍である。なお、本県の生産波及効果は1.38倍となっている。

産業別にみると、生産波及が最も大きいのは、鉱業の1.34倍で、以下、その他の公共サービス業が1.32倍、畜産が1.26倍などとなっている。一般的に原材料の多くを圏域内で調達している産業で生産誘発効果が大きくなる傾向がある（事務用品と分類不明を除く）。

産業別に県と比較すると、ほとんどの産業で低く、鉱業、パルプ・紙・木製品製造業、飲食料品製造業で特に低い（事務用品と分類不明を除く）。

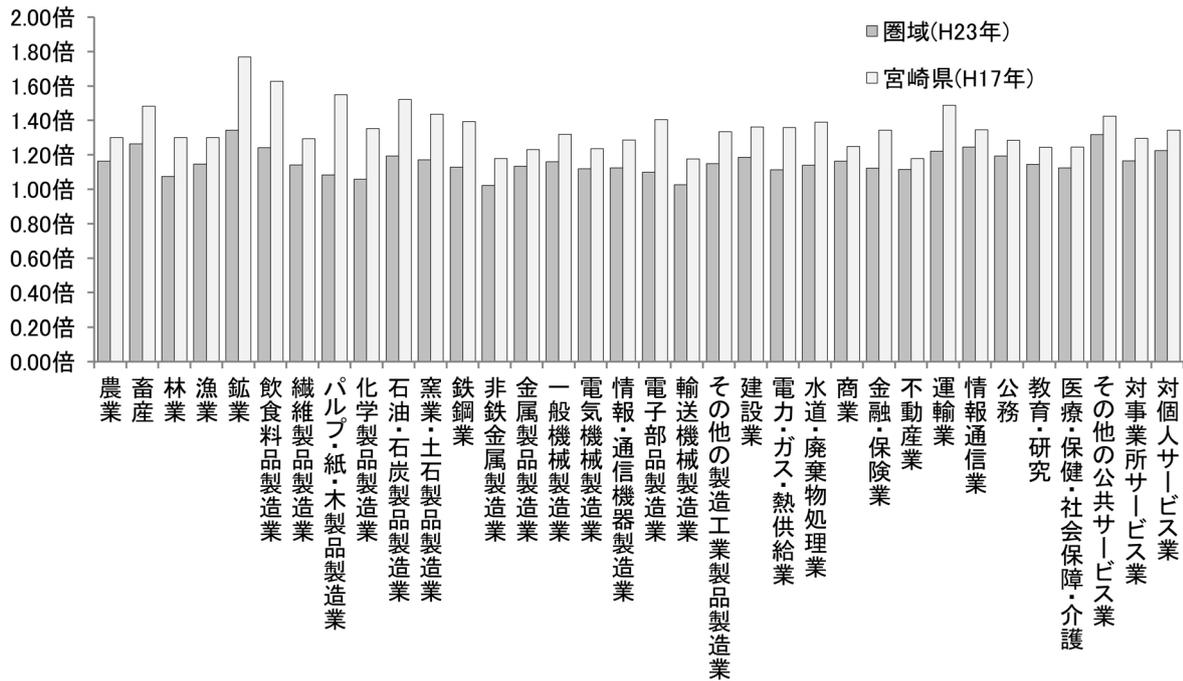
【用語の解説】

逆行列係数：産業の生産活動には、中間需要を満たすものと最終需要を満たすためのものがあるが、中間需要向けの生産も究極的には最終需要を満たすために行われている。ある産業に1単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える生産波及効果を表したものが逆行列係数であり、その列和は、全産業に与える生産波及効果を表す。例えば、鉱業の逆行列係数の列和は1.34であるが、これは、鉱業に100万円の最終需要が生じた場合、鉱業を含む産業全体で134万円の生産が誘発されることを示す。

表 17. 圏域、県の生産波及効果の比較

	圏域(H23年)	宮崎県(H17年)	圏域-県差異
全産業	1.169891	1.381739	-0.21
1 農業	1.163161	1.300098	-0.14
2 畜産	1.264114	1.482954	-0.22
3 林業	1.074088	1.300190	-0.23
4 漁業	1.147003	1.299858	-0.15
5 鉱業	1.342469	1.768450	-0.43
6 飲食料品製造業	1.240383	1.625985	-0.39
7 繊維製品製造業	1.140338	1.293337	-0.15
8 パルプ・紙・木製品製造業	1.083250	1.548456	-0.47
9 化学製品製造業	1.056905	1.351495	-0.29
10 石油・石炭製品製造業	1.192337	1.521518	-0.33
11 窯業・土石製品製造業	1.171183	1.436068	-0.26
12 鉄鋼業	1.128682	1.393604	-0.26
13 非鉄金属製造業	1.022917	1.178021	-0.16
14 金属製品製造業	1.133576	1.229438	-0.10
15 一般機械製造業	1.158953	1.318217	-0.16
16 電気機械製造業	1.119190	1.235848	-0.12
17 情報・通信機器製造業	1.124169	1.285901	-0.16
18 電子部品製造業	1.097997	1.403962	-0.31
19 輸送機械製造業	1.026566	1.176118	-0.15
20 その他の製造工業製品製造業	1.147686	1.333861	-0.19
21 建設業	1.185090	1.361754	-0.18
22 電力・ガス・熱供給業	1.113287	1.357853	-0.24
23 水道・廃棄物処理業	1.139273	1.390201	-0.25
24 商業	1.162325	1.249148	-0.09
25 金融・保険業	1.122514	1.342546	-0.22
26 不動産業	1.114092	1.178797	-0.06
27 運輸業	1.221010	1.486967	-0.27
28 情報通信業	1.245435	1.345231	-0.10
29 公務	1.193020	1.282915	-0.09
30 教育・研究	1.144536	1.243075	-0.10
31 医療・保健・社会保障・介護	1.124612	1.245324	-0.12
32 その他の公共サービス業	1.316679	1.423798	-0.11
33 対事業所サービス業	1.165349	1.295114	-0.13
34 対個人サービス業	1.223520	1.342338	-0.12
35 事務用品	1.332407	1.555264	-0.22
36 分類不明	1.477971	2.158899	-0.68

図 15. 圏域、県の産業別生産波及効果



次に、封鎖経済型と開放経済型の生産波及効果から域内歩留まり率を求めると、不動産業、金融・保険業、輸送機械製造業、電力・ガス・熱供給業などの域内歩留まり率が高く、鉄鋼業、金属製品製造業、電子部品製造業、石油・石炭製品製造業などの域内歩留まり率が低い（事務用品を除く）。

【用語の解説】

○封鎖経済型と開放経済型：封鎖経済型は、原材料等がすべて圏域内で賄われるとした場合で、その逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ で表される。開放経済型は、圏域外からの移輸入を考慮したもので、その逆行列係数は $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ で表される。

○圏域内歩留まり率：封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ と開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ との差は、圏域外への生産波及効果と考えることができる。このことから、次式により域内歩留まり率を求めることができる。

$$\text{域内歩留まり率} = \text{開放経済型逆行列係数の和} / \text{封鎖経済型逆行列係数の和} \times 100$$

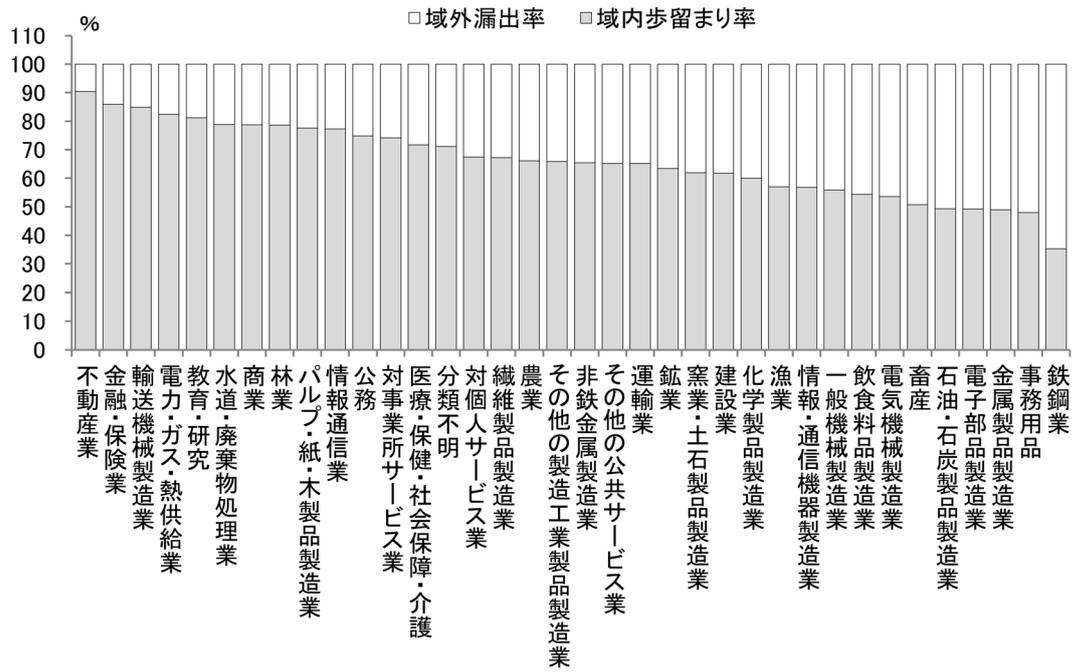
また、波及効果の県外への流出を示す域外漏出率は、次式で求められる。

$$\text{域外漏出率} = 1 - \text{域内歩留まり率}$$

表 18. 圏域の逆行列係数と域内歩留まり率

	開放型逆行列和				封鎖型逆行 列数列和	域内 歩留まり 率(%)	域外 漏出率 (%)	移輸入 率(%)	自給 率(%)
	自部門	他部門	合計	他部門比率 (%)					
産業平均	1.016331	0.153561	1.168414	12.7	1.847614	66.0	34.0	63.9	36.1
1 農業	1.030496	0.132665	1.164358	11.4	1.762156	66.1	33.9	62.0	38.0
2 畜産	1.010904	0.253209	1.266233	20.0	2.497168	50.7	49.3	72.3	27.7
3 林業	1.004021	0.070067	1.082022	6.5	1.377009	78.6	21.4	95.7	4.3
4 漁業	1.000268	0.146735	1.147115	12.8	2.010733	57.0	43.0	99.4	0.6
5 鉱業	1.000101	0.342368	1.301822	26.3	2.051848	63.4	36.6	91.5	8.5
6 飲食料品製造業	1.027153	0.213230	1.242978	17.2	2.287521	54.3	45.7	81.9	18.1
7 繊維製品製造業	1.008948	0.131390	1.138812	11.5	1.694866	67.2	32.8	93.8	6.2
8 パルプ・紙・木製品製造業	1.006845	0.076405	1.129699	6.8	1.455441	77.6	22.4	82.5	17.5
9 化学製品製造業	1.003216	0.053688	1.057189	5.1	1.761028	60.0	40.0	99.0	1.0
10 石油・石炭製品製造業	1.000402	0.191934	1.192504	16.1	2.417411	49.3	50.7	99.1	0.9
11 窯業・土石製品製造業	1.018507	0.152676	1.172073	13.0	1.893697	61.9	38.1	85.0	15.0
12 鉄鋼業	1.000806	0.127877	1.133345	11.3	3.210765	35.3	64.7	99.9	0.1
13 非鉄金属製造業	1.003151	0.019766	1.022433	1.9	1.563520	65.4	34.6	99.0	1.0
14 金属製品製造業	1.009080	0.124496	1.139282	10.9	2.329068	48.9	51.1	87.5	12.5
15 一般機械製造業	1.001627	0.157326	1.160697	13.6	2.075372	55.9	44.1	98.5	1.5
16 電気機械製造業	1.017316	0.101875	1.118482	9.1	2.087319	53.6	46.4	81.8	18.2
17 情報・通信機器製造業	1.000318	0.123851	1.119081	11.1	1.971126	56.8	43.2	98.8	1.2
18 電子部品製造業	1.014214	0.083783	1.089835	7.7	2.216247	49.2	50.8	95.7	4.3
19 輸送機械製造業	1.001670	0.024896	1.025611	2.4	1.207547	84.9	15.1	95.7	4.3
20 その他の製造工業製品製造業	1.011090	0.136596	1.154260	11.8	1.752391	65.9	34.1	90.6	9.4
21 建設業	1.001405	0.183685	1.185214	15.5	1.922040	61.7	38.3	0.0	100.0
22 電力・ガス・熱供給業	1.002318	0.110968	1.115266	9.9	1.353341	82.4	17.6	72.9	27.1
23 水道・廃棄物処理業	1.015865	0.123408	1.167652	10.6	1.481244	78.8	21.2	52.9	47.1
24 商業	1.050510	0.111815	1.165399	9.6	1.480298	78.7	21.3	44.0	56.0
25 金融・保険業	1.022397	0.100118	1.123716	8.9	1.308071	85.9	14.1	37.1	62.9
26 不動産業	1.007410	0.106682	1.115987	9.6	1.234657	90.4	9.6	11.4	88.6
27 運輸業	1.083340	0.137670	1.224402	11.2	1.877367	65.2	34.8	41.7	58.3
28 情報通信業	1.110388	0.135047	1.248032	10.8	1.614809	77.3	22.7	41.4	58.6
29 公務	1.000268	0.192751	1.184932	16.3	1.583475	74.8	25.2	0.0	100.0
30 教育・研究	1.004442	0.140094	1.146067	12.2	1.412134	81.2	18.8	20.5	79.5
31 医療・保健・社会保障・介護	1.016265	0.108346	1.126529	9.6	1.571450	71.7	28.3	15.8	84.2
32 その他の公共サービス業	1.000683	0.315996	1.286630	24.6	1.972689	65.2	34.8	21.2	78.8
33 対事業所サービス業	1.062856	0.102494	1.165925	8.8	1.572204	74.2	25.8	53.1	46.9
34 対個人サービス業	1.037610	0.185910	1.224145	15.2	1.815449	67.4	32.6	16.4	83.6
35 事務用品	1.001232	0.331175	1.271814	26.0	2.649395	48.0	52.0	0.0	100.0
分類不明	1.000777	0.477195	1.453353	32.8	2.043232	71.1	28.9	61.7	38.3

図 16. 域内歩留まり率と域外漏出率



2. 産業の影響力と感応度

逆行列係数を列方向にみると、その産業が他の産業に与える影響の大きさが分かり、行方向にみると、その産業が他の産業から受ける影響の大きさが分かる。この影響の大きさを平均化したのが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉱業、その他の公共サービス業、畜産、情報通信業、飲食料品製造業、運輸業などが高く（事務用品と分類不明を除く）、非鉄金属製造業、輸送機械製造業、化学製品製造業、林業などが低い。一方、感応度係数は、商業、運輸業、対事業所サービス業、情報通信業、金融・保険業などが高く、漁業、情報・通信機器製造業、鉄鋼業、一般機械製造業などが低い。一般的に、中間投入率の高い産業では影響力係数が高く、中間需要率の高い産業では感応度係数が高い。

影響力係数と感応度係数を組み合わせて産業を類型化すると、次のようになる（事務用品と分類不明を除く）。

I 影響力係数、感応度係数ともに1以上の産業

他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、運輸業、情報通信業、公務、建設業の4産業が属している。

II 影響力係数が1以上、感応度係数が1未満の産業

他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、鉱業、その他の公共サービス業、畜産、飲食料品製造業、対個人サービス業など7産業が属している。

III 影響力係数、感応度係数ともに1未満の産業

他の産業に与える影響が小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、非鉄金属製造業、輸送機械製造業、医療・保健・社会保障・介護など18産業が属している。

IV 影響力係数が1未満、感応度係数が1以上の産業

他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、商業、対事業所サービス業、金融・保険業など5産業が属している。

【用語の解説】

○影響力係数：逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要があったときに、その産業が他の産業に及ぼす総効果を示す。これを全産業の平均値で除したものが影響力係数で、他の産業に与える影響がどの産業で大きいかを表す。

○感応度係数：各産業に最終需要が1単位ずつ生じたときに、他の産業から受ける総影響がどの産業で大きいかを表す。逆行列係数の行和を全産業の平均値で除したものの。

表 19. 圏域の影響力係数と感応度係数

		影響力係数		感応度係数	
		H23年	順位	H23年	順位
1	農業	0.994	15	1.001	9
2	畜産	1.081	5	0.916	19
3	林業	0.918	33	0.862	30
4	漁業	0.980	19	0.855	36
5	鉱業	1.148	2	0.889	22
6	飲食料品製造業	1.060	7	0.980	10
7	繊維製品製造業	0.975	21	0.869	27
8	パルプ・紙・木製品製造業	0.926	32	0.945	14
9	化学製品製造業	0.903	34	0.864	28
10	石油・石炭製品製造業	1.019	11	0.860	32
11	窯業・土石製品製造業	1.001	13	0.899	21
12	鉄鋼業	0.965	24	0.856	34
13	非鉄金属製造業	0.874	36	0.861	31
14	金属製品製造業	0.969	23	0.889	23
15	一般機械製造業	0.991	17	0.858	33
16	電気機械製造業	0.957	28	0.880	25
17	情報・通信機器製造業	0.961	26	0.855	35
18	電子部品製造業	0.939	31	0.882	24
19	輸送機械製造業	0.877	35	0.863	29
20	その他の製造工業製品製造業	0.981	18	0.931	15
21	建設業	1.013	12	1.013	8
22	電力・ガス・熱供給業	0.952	30	0.967	11
23	水道・廃棄物処理業	0.974	22	0.929	16
24	商業	0.994	16	1.795	1
25	金融・保険業	0.960	27	1.129	5
26	不動産業	0.952	29	0.909	20
27	運輸業	1.044	9	1.712	2
28	情報通信業	1.065	6	1.286	4
29	公務	1.020	10	1.091	6
30	教育・研究	0.978	20	1.042	7
31	医療・保健・社会保障・介護	0.961	25	0.873	26
32	その他の公共サービス業	1.125	4	0.918	17
33	対事業所サービス業	0.996	14	1.683	3
34	対個人サービス業	1.046	8	0.918	18
35	事務用品	1.139	3	0.959	13
36	分類不明	1.263	1	0.962	12

図 17. 圏域の影響力係数と感応度係数からみた産業分類

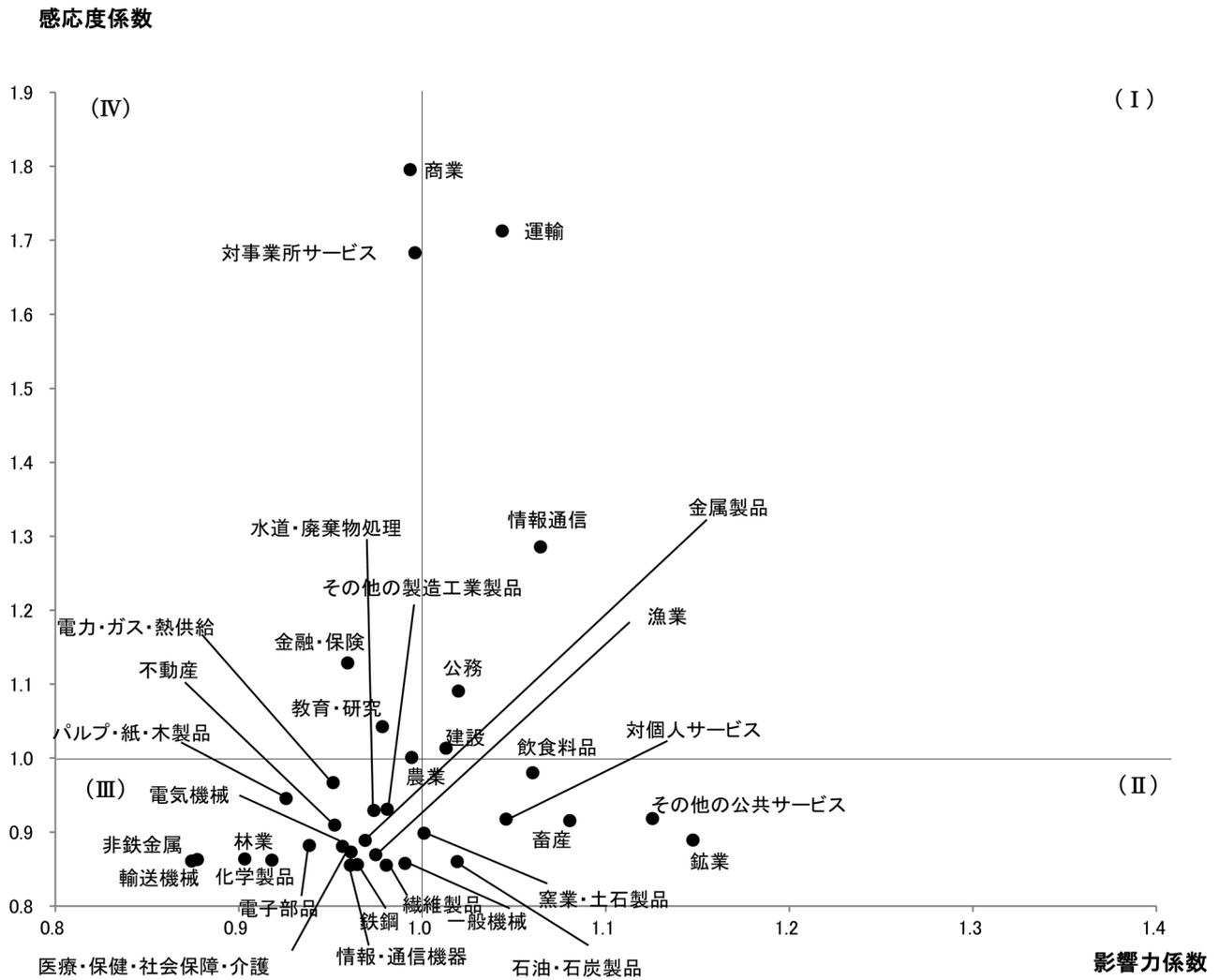


図 18. 圏域の影響力係数

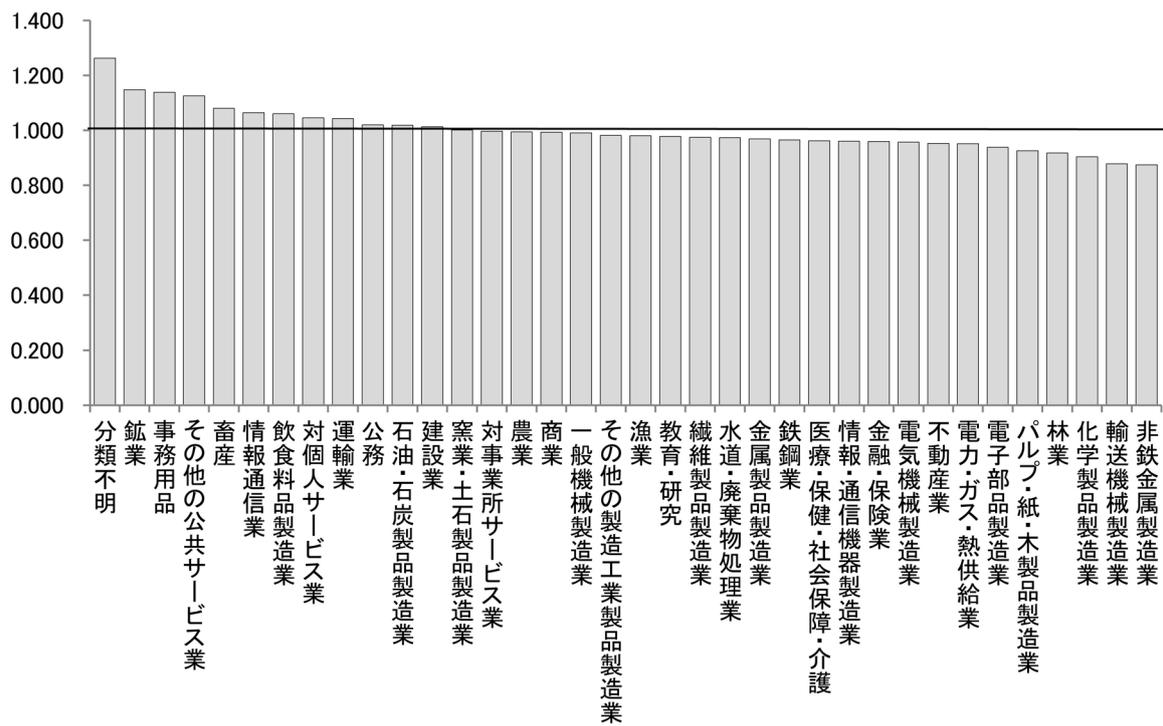
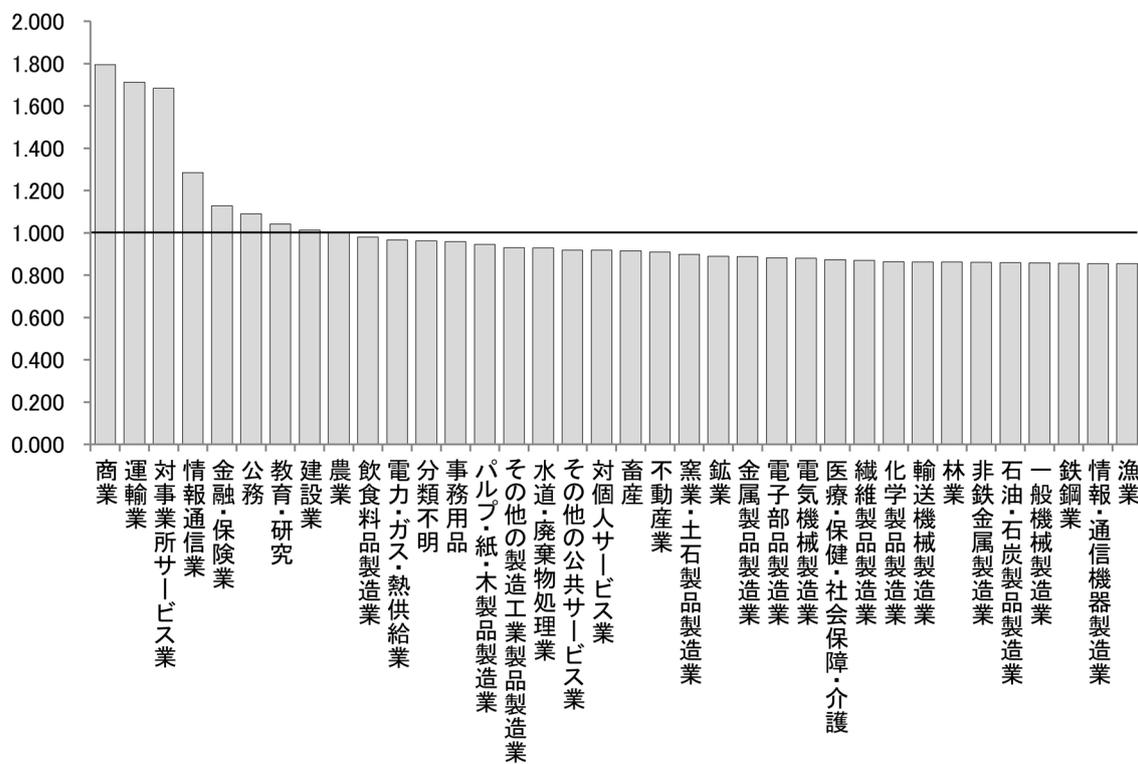


図 19. 圏域の感応度係数



3. 最終需要と生産誘発

域内生産額 2兆 2,305 億円は、最終需要 2兆 4,787 億円を賄うために、直接・間接に必要となった生産額の合計である。

最終需要項目別生産誘発額により域内生産額と最終需要の関係をみると、移輸出によって誘発されたものが最も大きく 8,675 億円で域内生産額の 38.9%を占め、以下、民間消費支出によるもの 5,969 億円 (26.8%)、一般政府消費支出によるもの 5,762 億円 (25.8%)、域内総固定資本形成によるもの 1,576 億円 (7.0%) などとなっている。

この構成比を生産誘発依存度といい、産業別にみると、第1次産業、第2次産業では移輸出に依存している産業が多く、第3次産業では民間消費支出への依存が高い。また、建設は大部分を域内総固定資本形成に依存し、公務は、その性格上、一般政府消費支出に大部分を依存している。

【用語の解説】

○生産誘発額 : ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額をいう。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の域内生産額に一致する。

○生産誘発依存度 : 最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

○生産誘発依存度 = 最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された域内生産額

表 20. 圏域、県、全国の最終需要による生産誘発

		生産誘発額(億円)	生産誘発依存度(%)	生産誘発係数
圏域(H23年)	家計外消費支出	306	1.4	0.856561
	民間消費支出	5,969	26.8	0.696047
	一般政府消費支出	5,762	25.8	0.988329
	域内固定資本形成(公的)	896	4.0	0.932405
	域内固定資本形成(民間)	680	3.0	0.464907
	在庫純増	18	0.1	0.087604
	移出	8,675	38.9	1.172194
	最終需要合計	22,305	100.0	0.899870
宮崎県(H17年)	家計外消費支出	1,063	1.6	0.970132
	民間消費支出	19,735	30.0	0.931834
	一般政府消費支出	12,416	18.9	1.255438
	県内固定資本形成(公的)	4,451	6.8	1.304323
	県内固定資本形成(民間)	4,346	6.6	0.730309
	在庫純増	671	1.0	1.143750
	移出	23,081	35.1	1.416748
	最終需要合計	65,764	100.0	1.125964
全国(H23年)	家計外消費支出	226,129	2.4	1.658654
	民間消費支出	4,369,177	46.5	1.544854
	一般政府消費支出	1,549,905	16.5	1.569739
	国内固定資本形成(公的)	384,153	4.1	0.941503
	国内固定資本形成(民間)	1,289,612	13.7	0.908390
	在庫純増	16,423	0.2	1.676065
	輸出	1,525,757	16.2	2.150633
	最終需要合計	9,396,749	100.0	1.677801

(注) 全国の最終需要については、輸出品に係る消費税が免税であり、輸出業者が国内の取引過程で課された消費税の還付分が控除されているため、内訳の計と最終需要合計は一致しない。

図 20. 圏域、県、全国の最終需要項目別生産誘発依存度

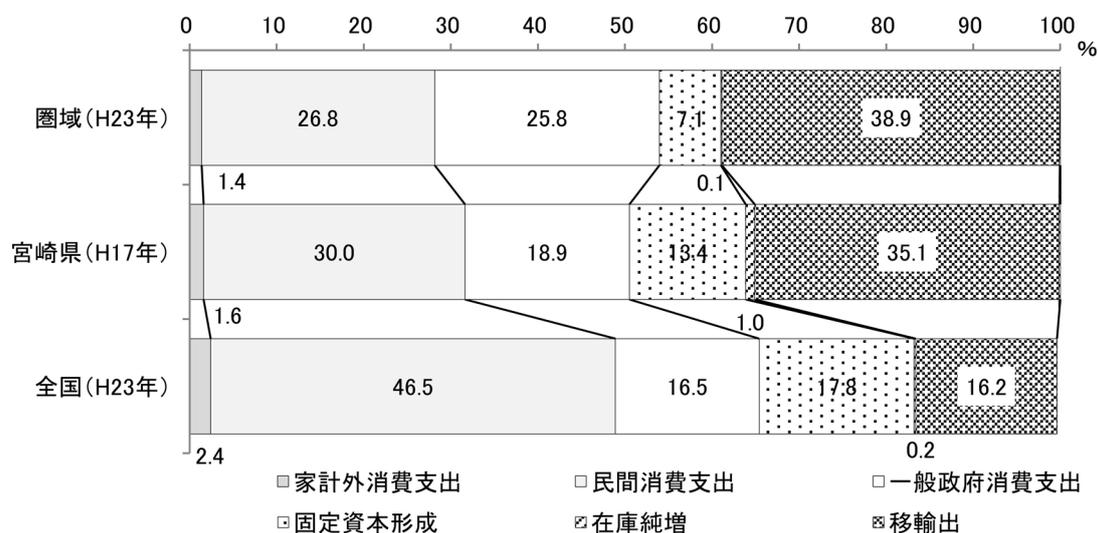
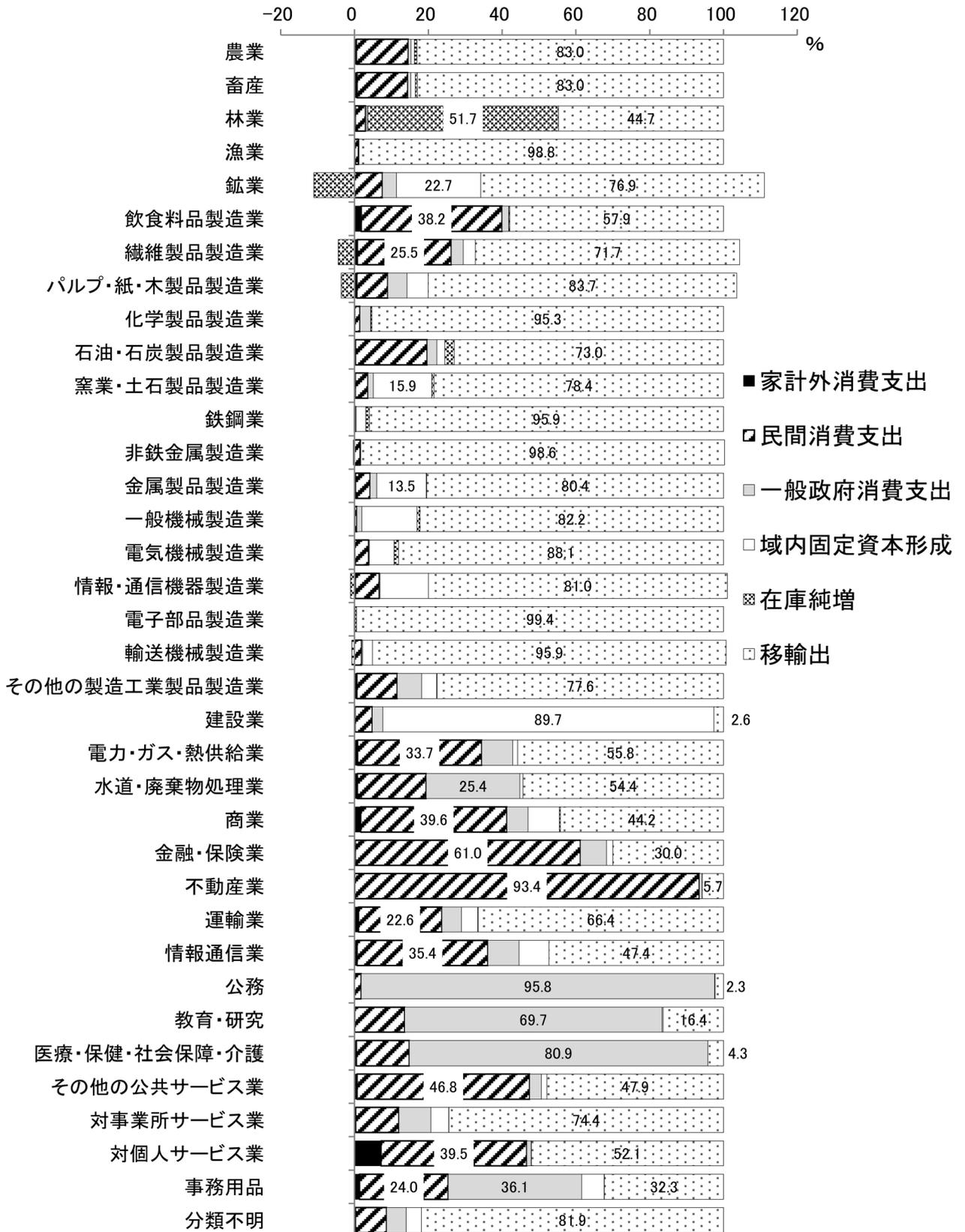


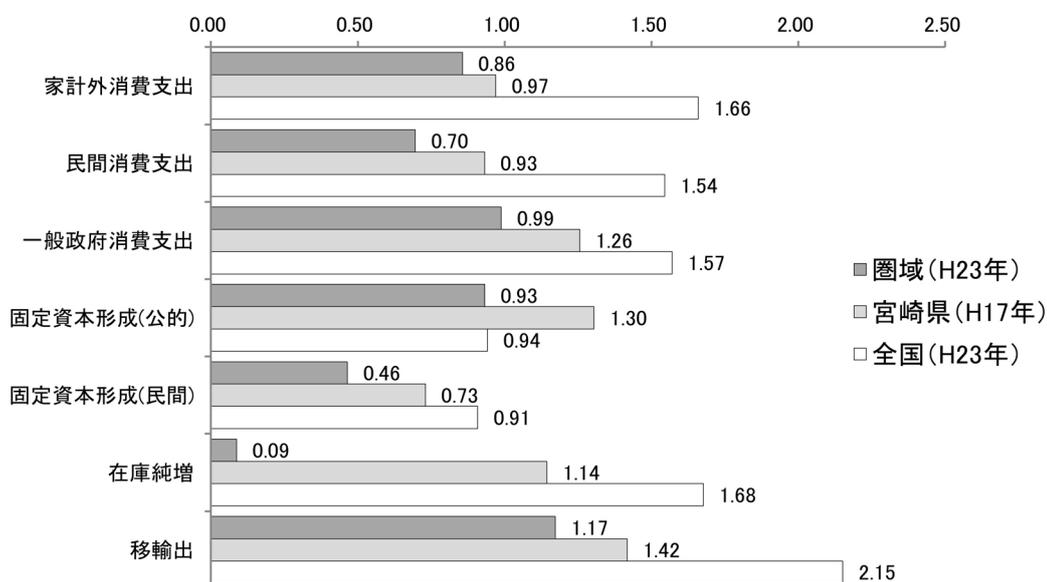
図 21. 圏域の産業別最終需要項目別生産誘発依存度



1単位の最終需要でどの程度の域内生産が誘発されるかを示す生産誘発係数によって、各最終需要項目の生産誘発力を比較すると、一般政府消費支出が0.99で最も高く、以下、固定資本形成(公的)が0.93、家計外消費支出が0.86などとなっている。民間消費支出の0.70などが1を割っているのは、誘発効果の域外流出が大きいためである。

また、どの最終需要項目がどの産業の生産を大きく誘発しているかを36部門でみると、家計外消費支出は対個人サービス業と商業を大きく誘発している。民間消費支出は、不動産業、対個人サービス業、商業など第3次産業を大きく誘発している。一般政府消費支出は、医療・保健・社会保障・介護、公務、教育・研究を大きく誘発している。在庫純増は、林業、商業、電気機械製造業、移輸出は、対個人サービス、教育・研究、対事業所サービス業、商業などの第3次産業をはじめ、飲食料品製造業や電子部品製造業などの第2次産業、農業や畜産などの第1次産業と幅広い業種において誘発効果が高い。

図 22. 圏域、県、全国の最終需要項目別生産誘発係数



【用語の解説】

生産誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の生産をどれだけ誘発するかを示す係数で、次式により求められる。

$$\text{生産誘発係数} = \text{ある最終需要項目別生産誘発額} / \text{対応する各最終需要項目別最終需要額}$$

図 23. 圏域の産業別生産誘発係数—家計外消費支出

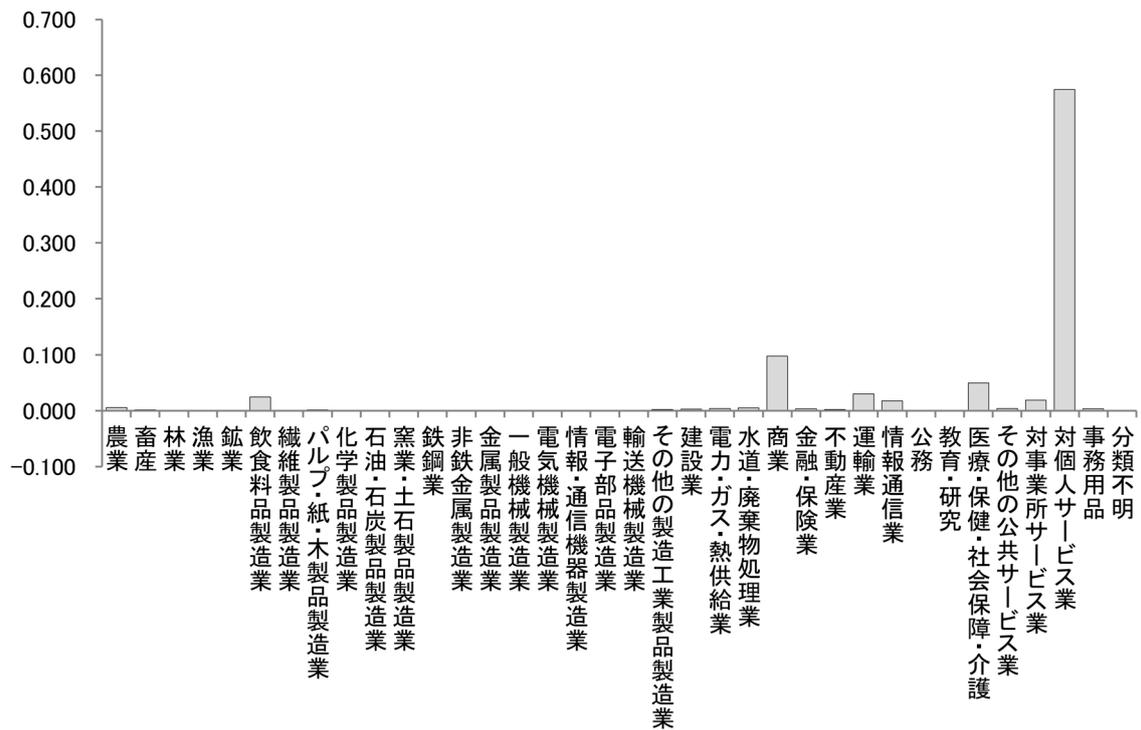


図 24. 圏域の産業別生産誘発係数—民間消費支出

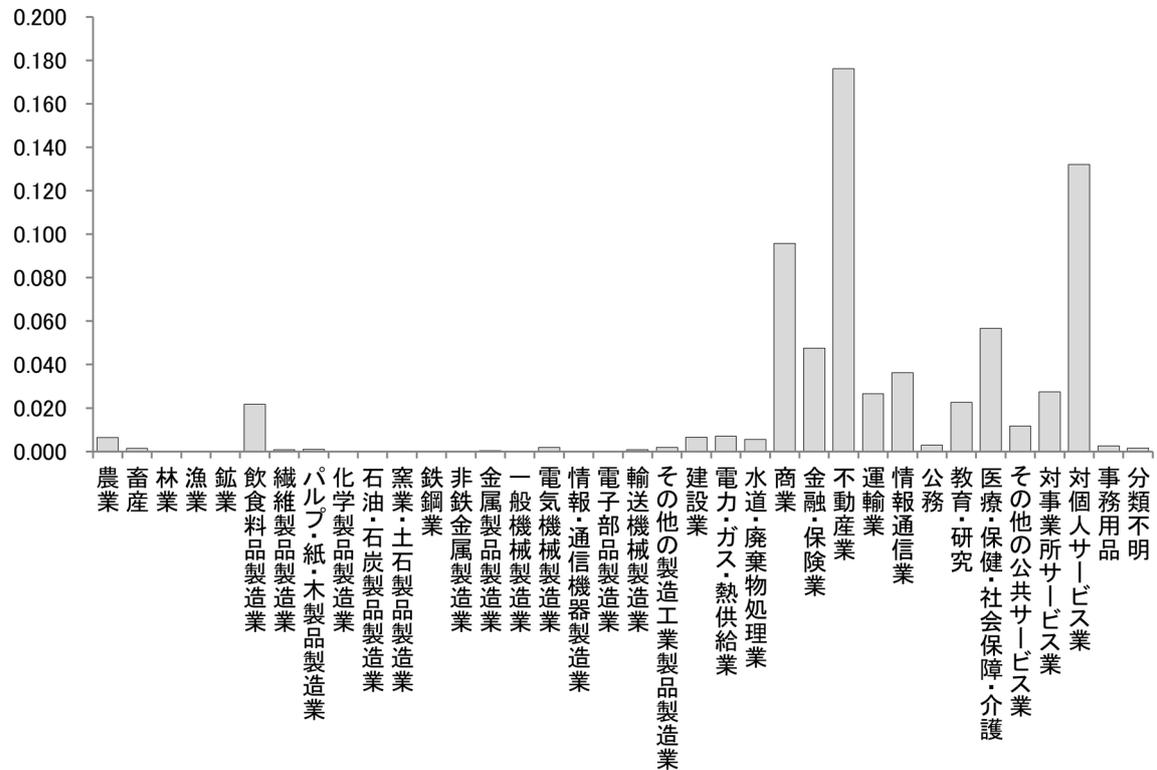


図 25. 圏域の産業別生産誘発係数—一般政府消費支出

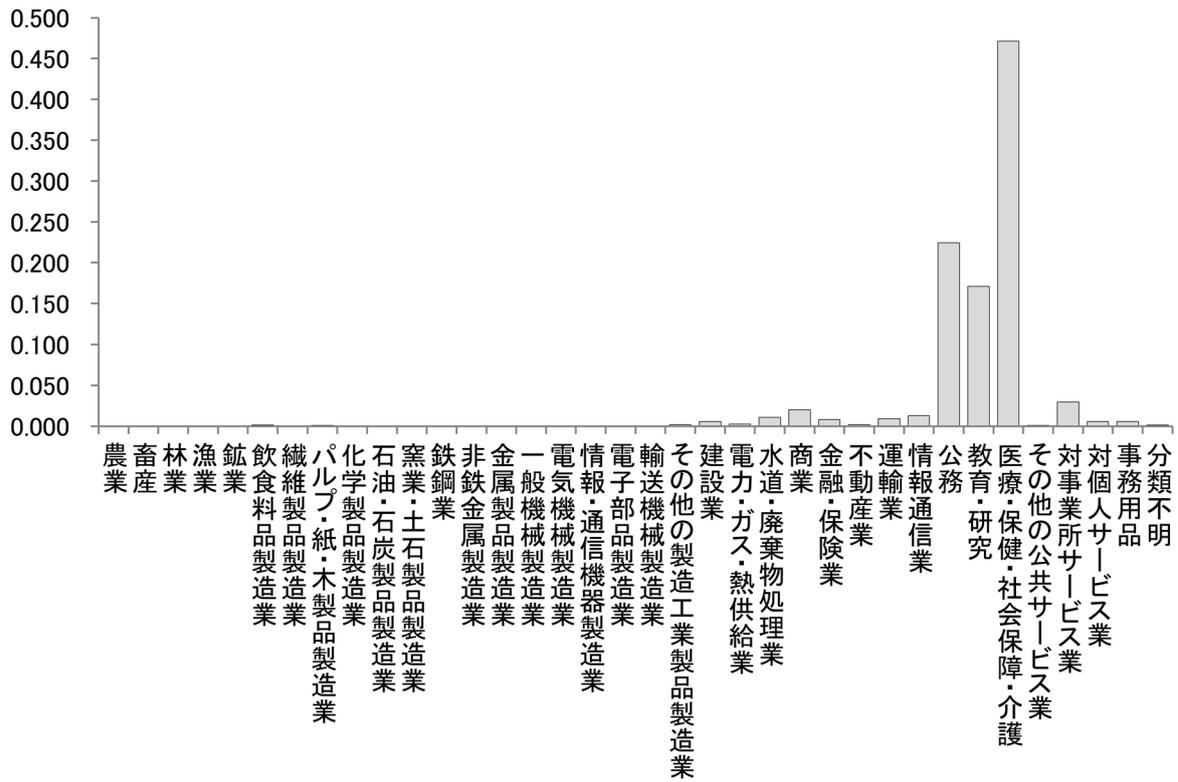


図 26. 圏域の産業別生産誘発係数—固定資本形成（公的）

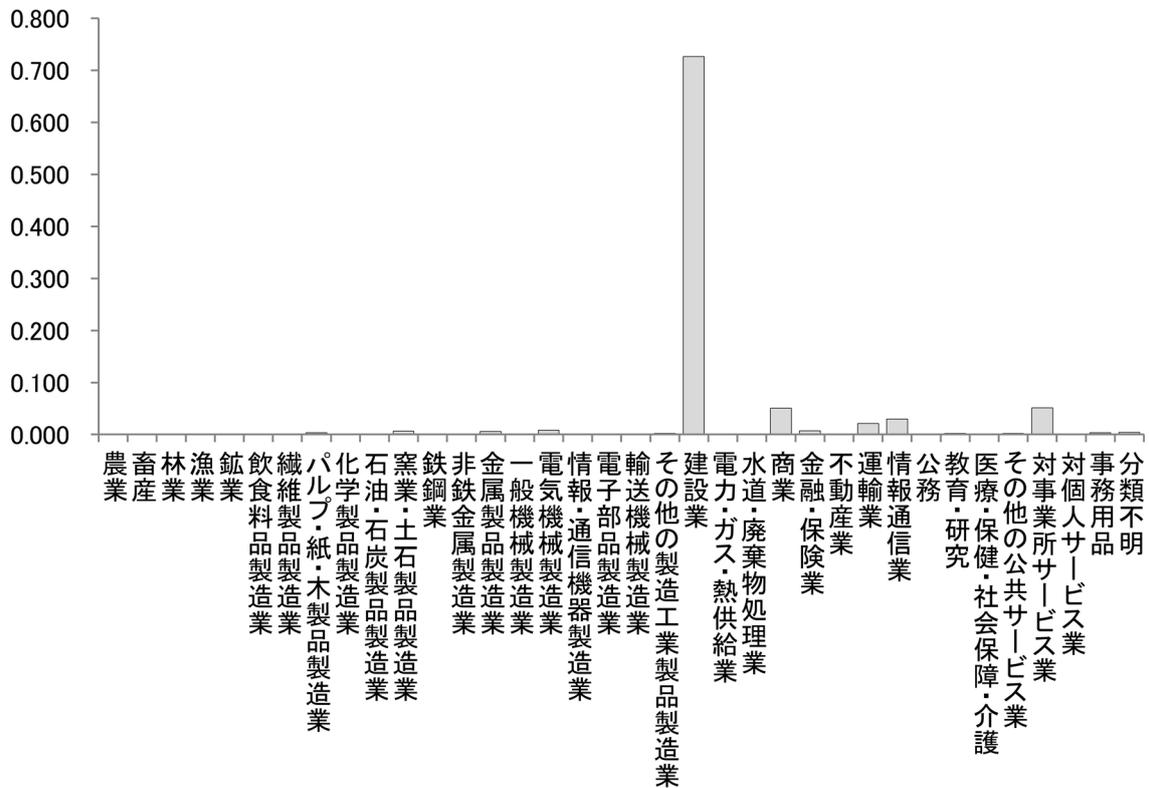


図 27. 圏域の産業別生産誘発係数－固定資本形成（民間）

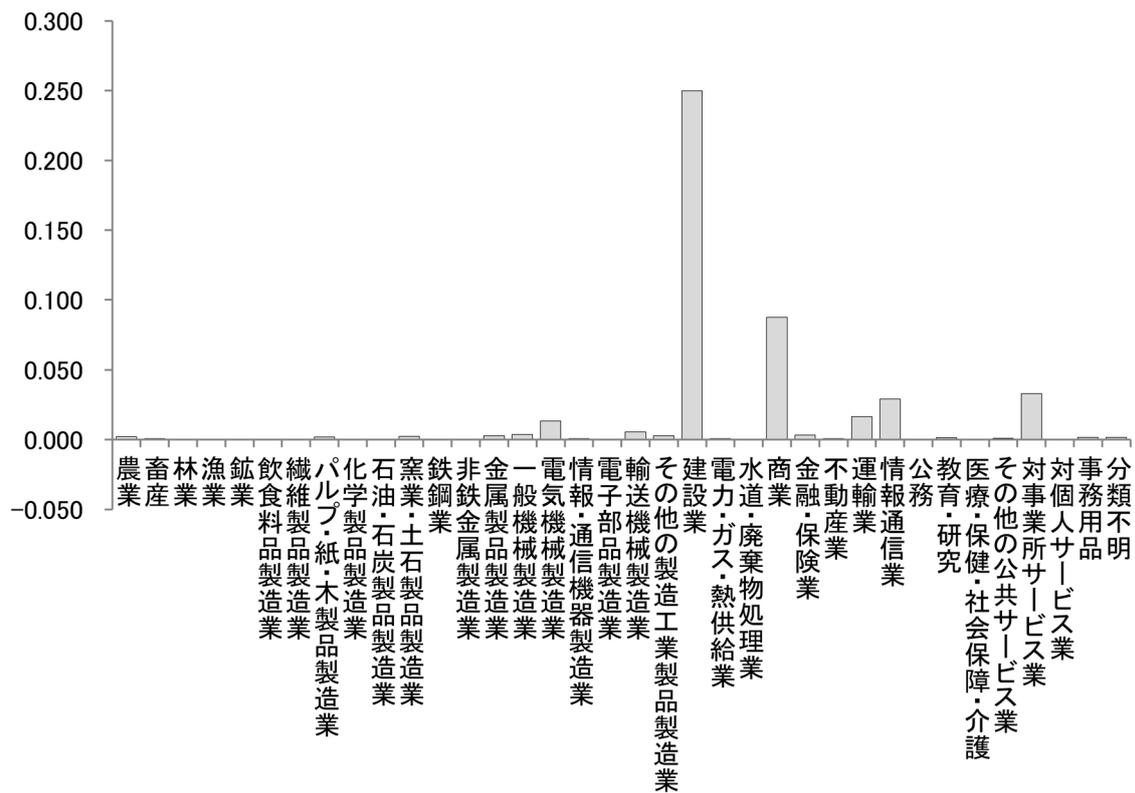


図 28. 圏域の産業別生産誘発係数－在庫純増

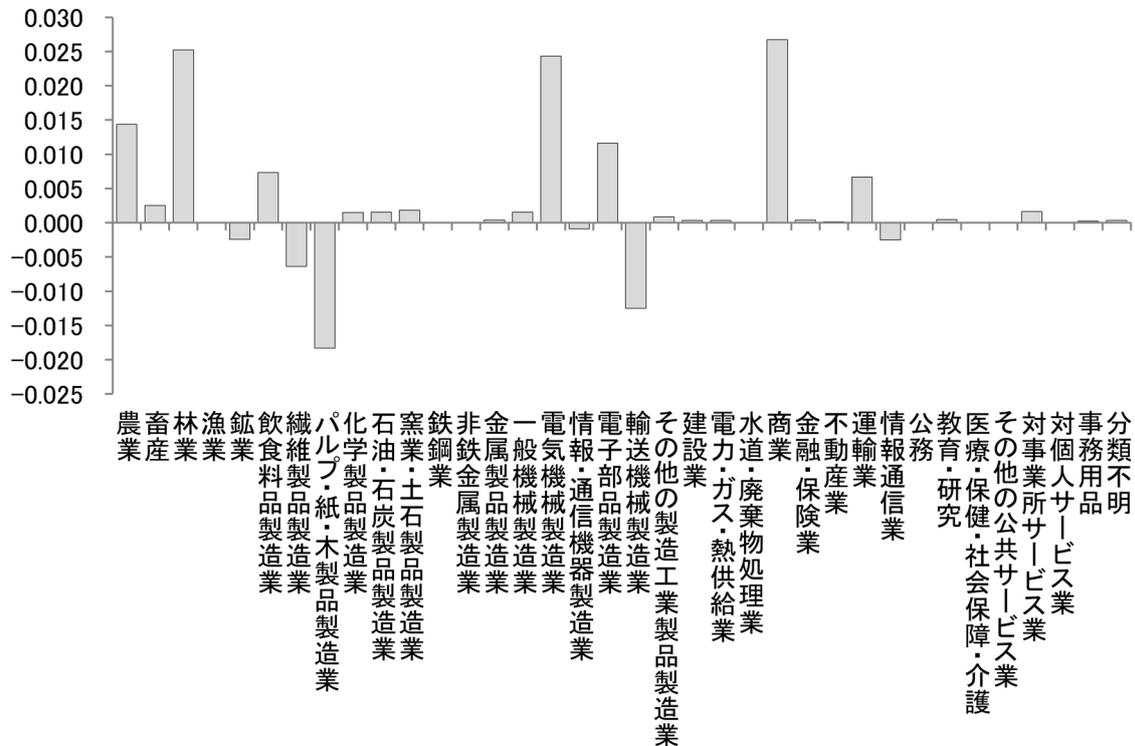
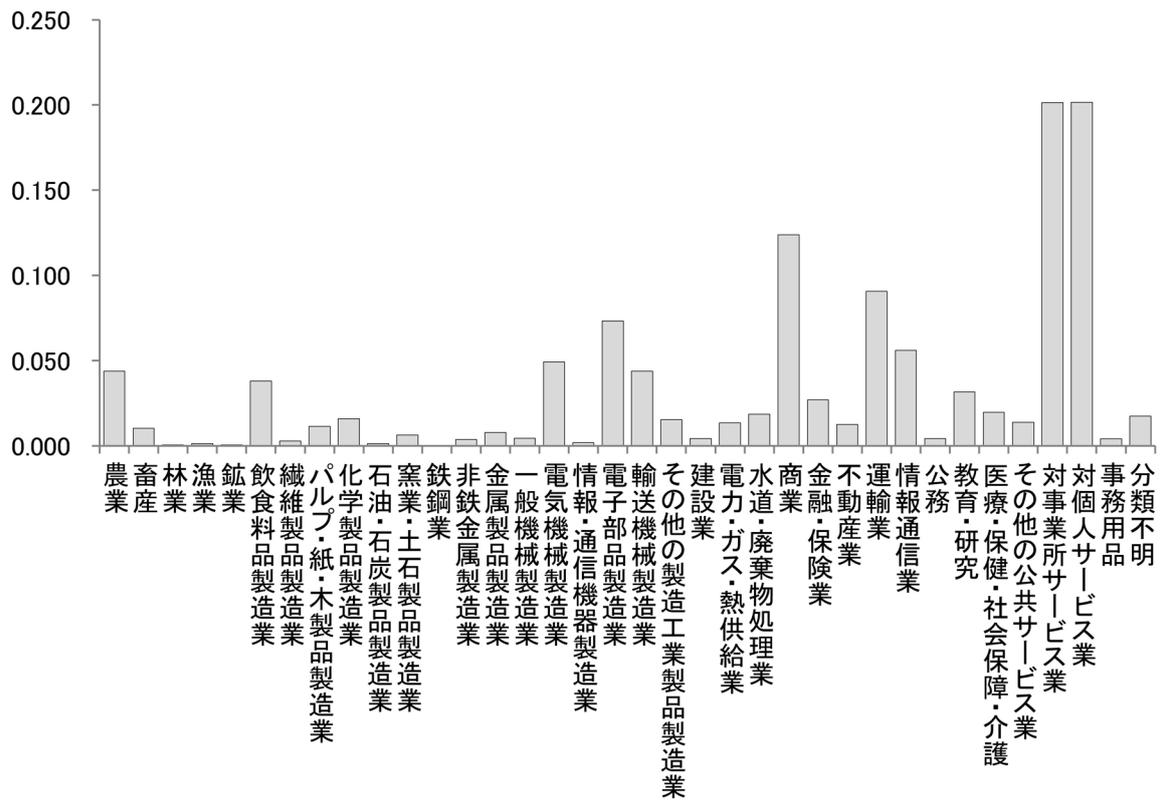


図 29. 圏域の産業別生産誘発係数－移輸出



4. 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値は生産を通じてもたらされるが、その生産は最終需要によって誘発されるため、粗付加価値もまた最終需要によってもたらされることになる。

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、移輸出による誘発額が 5,140 億円で最も大きく、誘発額の 36.4%を占めている。以下、民間消費支出の 4,073 億円 (28.8%)、一般政府消費支出の 3,859 億円 (27.3%) などとなっている。

粗付加価値誘発係数は、移輸出が 0.69 で最も高く、以下、一般政府消費支出の 0.66 となっている。

【用語の解説】

○粗付加価値誘発額 : 最終需要によって生産が誘発されると、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発された粗付加価値をいい、誘発された生産額に粗付加価値率を乗じることにより求められる。

○粗付加価値誘発依存度 : 最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、粗付加価値がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

= 最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値

○粗付加価値誘発係数 : 各最終需要項目が、1 単位の最終需要により各産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示す係数である。

粗付加価値誘発係数

= ある最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 対応する最終需要項目別最終需要額

表 21. 圏域、県、全国の最終需要の粗付加価値誘発

		粗付加価値誘発額(億円)	粗付加価値誘発依存度(%)	粗付加価値誘発係数
圏域(H23年)	家計外消費支出	177	1.3	0.495254
	民間消費支出	4,073	28.8	0.474956
	一般政府消費支出	3,859	27.3	0.662018
	域内固定資本形成(公的)	476	3.4	0.495544
	域内固定資本形成(民間)	385	2.7	0.263641
	在庫純増	9	0.1	0.043113
	移輸出	5,140	36.4	0.694574
最終需要合計	14,120	100.0	0.569653	
宮崎県(H17年)	家計外消費支出	623	1.7	0.568384
	民間消費支出	12,797	35.3	0.604231
	一般政府消費支出	8,035	22.1	0.812497
	県内固定資本形成(公的)	2,168	6.0	0.635268
	県内固定資本形成(民間)	2,333	6.4	0.391975
	在庫純増	459	1.3	0.781358
	移輸出	9,877	27.2	0.606270
最終需要合計	36,291	100.0	0.621357	
全国(H23年)	家計外消費支出	117,699	2.5	0.863321
	民間消費支出	2,414,255	50.6	0.853632
	一般政府消費支出	916,673	19.2	0.928404
	国内固定資本形成(公的)	173,304	3.6	0.849486
	国内固定資本形成(民間)	561,935	11.8	0.791644
	在庫純増	7,320	0.2	0.747043
	輸出入	565,909	11.9	0.797677
最終需要合計	4,769,053	100.0	0.851520	

(注) 全国の最終需要については、輸出品に係る消費税が免税であり、輸出業者が国内の取引過程で課された消費税の還付分が控除されているため、内訳の計と最終需要合計は一致しない。

図 30. 圏域、県、全国の最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

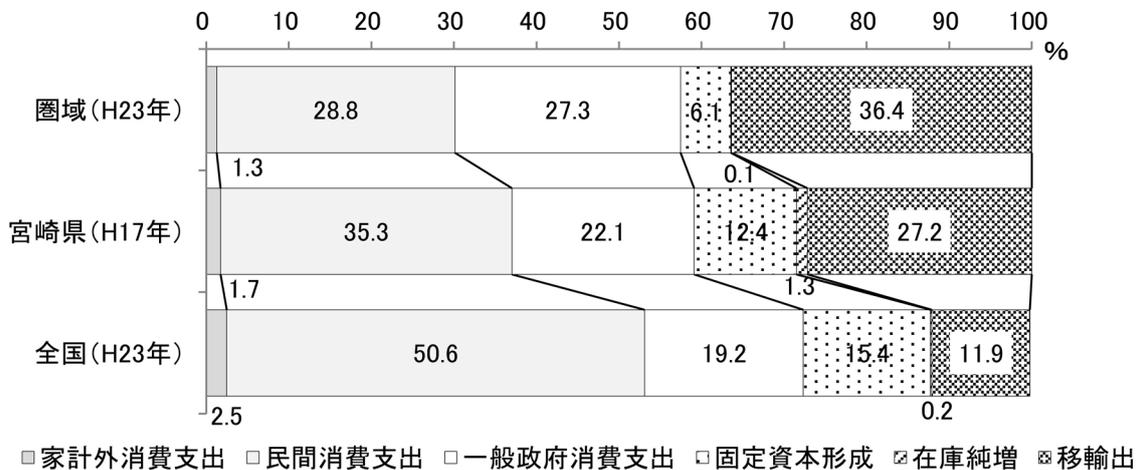
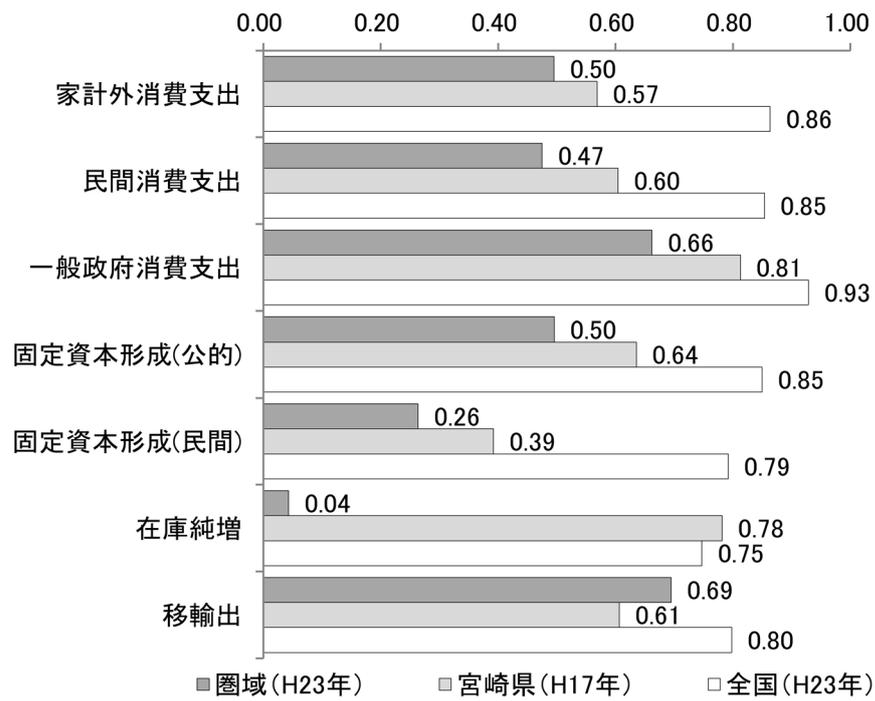


図 31. 圏域、県、全国の最終需要項目別粗付加価値誘発係数



5. 最終需要と移輸入誘発

圏域の移輸入額 1 兆 667 億円は、域内需要の 41.7%を占めている。

各最終需要項目が誘発する移輸入の割合を示す最終需要項目別移輸入誘発依存度は、民間消費支出が 42.2%（移輸入誘発額 4,503 億円）で最も高く、以下、移輸出が 21.2%（同 2,260 億円）、一般政府消費支出 18.5%（同 1,970 億円）、域内総固定資本形成（民間）10.1%（同 1,076 億円）などとなっている。

1 単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されるかを示す移輸入誘発係数は、在庫純増が 0.96 で最も高く、以下、域内総固定資本形成（民間）の 0.74、民間消費支出の 0.53 などとなっている。

【用語の解説】

○移輸入誘発額：最終需要によって誘発された移輸入額をいう。移輸入は中間需要に向けられるものもあるが、中間需要も究極的には最終需要を満たすためのものであるから、中間需要向けの移輸入も最終需要を満たすために行われていることになる。

○移輸入誘発依存度：最終需要項目別移輸入誘発額の構成比で、移輸入がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

移輸入誘発依存度 = 最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目全体により誘発された移輸入額

○移輸入誘発係数：各最終需要項目が、1 単位の最終需要により各産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示す係数である。

移輸入誘発係数 = ある最終需要項目別移輸入誘発額 / 対応する各最終需要項目の最終需要額

表 22. 圏域、県、全国の最終需要の移輸入誘発

		移輸入誘発額(億円)	移輸入誘発依存度(%)	移輸入誘発係数
圏域(H23年)	家計外消費支出	180	1.7	0.504746
	民間消費支出	4,503	42.2	0.525044
	一般政府消費支出	1,970	18.5	0.337982
	域内固定資本形成(公的)	485	4.5	0.504456
	域内固定資本形成(民間)	1,076	10.1	0.736359
	在庫純増	192	1.8	0.956887
	移輸出	2,260	21.2	0.305426
最終需要合計	10,667	100.0	0.430347	
宮崎県(H17年)	家計外消費支出	473	2.1	0.431600
	民間消費支出	8,381	37.9	0.395751
	一般政府消費支出	1,854	8.4	0.187475
	県内固定資本形成(公的)	1,245	5.6	0.364720
	県内固定資本形成(民間)	3,618	16.4	0.607966
	在庫純増	128	0.6	0.218600
	移輸出	6,416	29.0	0.393798
最終需要合計	22,115	100.0	0.378643	
全国(H23年)	家計外消費支出	18,634	2.2	0.136679
	民間消費支出	413,959	49.8	0.146368
	一般政府消費支出	70,691	8.5	0.071596
	国内固定資本形成(公的)	30,706	3.7	0.150514
	国内固定資本形成(民間)	147,898	17.8	0.208356
	在庫純増	2,479	0.3	0.252957
	輸出入	143,537	17.3	0.202323
最終需要合計	831,581	100.0	0.148480	

(注) 全国の最終需要については、輸出品に係る消費税が免税であり、輸出業者が国内の取引過程で課された消費税の還付分が控除されているため、内訳の計と最終需要合計は一致しない。

図 32. 圏域、県、全国の最終需要項目別移輸入誘発依存度

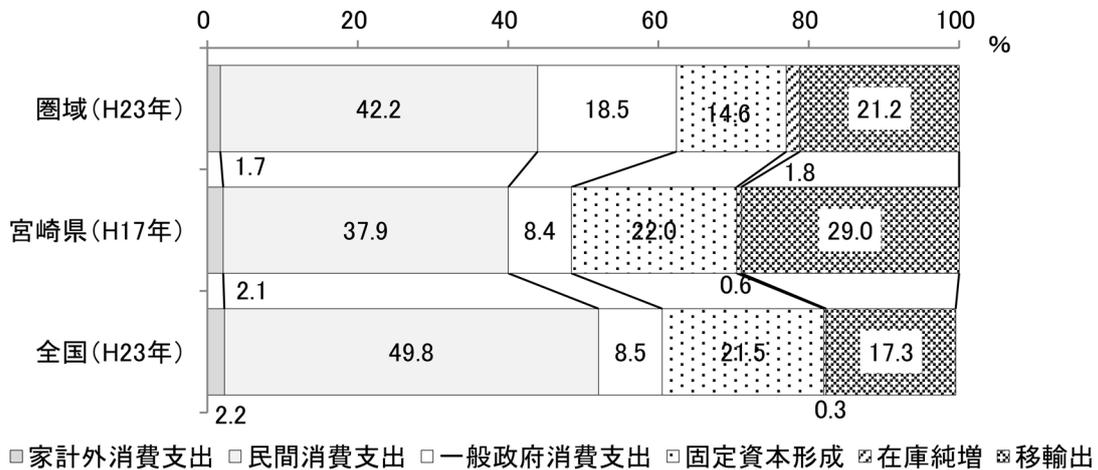


図 33. 圏域、県、全国の最終需要項目別移輸入誘発係数

